

草加市産業新成長戦略（素案）

（令和2年度－令和7年度）

令和2年（2020年）〇月

草加市

目次

第Ⅰ章 草加市産業新成長戦略について	1
1 計画策定の必要性	1
2 位置付け	1
3 計画の期間	1
4 計画の構成	2
(1) 前戦略の取組内容と成果	2
(2) 現状分析	2
(3) 課題解決のための基本戦略	2
(4) 事業別アクションプラン	2
5 策定にあたり	2
第Ⅱ章 前戦略の取組内容と成果	3
1 各事業の取組内容と成果	3
(1) 創業支援事業	3
(2) 商店街元気倍増事業	4
(3) 草加駅周辺市街地活性化事業	5
(4) 企業支援・育成事業	6
(5) 商工業融資事業	7
(6) 中小企業振興事業	7
(7) 地域経済活性化事業	8
(8) 地場産業振興事業	9
(9) 都市農業育成・共生支援事業	10
.....	10
2 まとめ	10
第Ⅲ章 本市の産業を取り巻く現状と課題	12
1 各種統計から見える現状と課題	12
(1) 産業構造について	12
(2) 域内経済について	14
(3) 域外収支について	18
(4) 雇用・労働力について	20
2 事業者アンケートから見える現状と課題	22
(1) 本市の製造業が抱える現状と課題	22
(2) 本市の非製造業（商業、サービス業）が抱える現状と課題	31
3 まとめ	40
第Ⅳ章 課題解決のための基本戦略	41
1 産業振興施策の基本的な方向性	41
「快適都市－草加－」の「持続可能性」を支える産業構造の構築	41
2 重視すべき視点	41

「域内経済循環の活性化」と「域外収支の改善（外需獲得）」につながる産業の育成	41
3 計画期間内（令和2年度～7年度）の基本戦略	42
（1）創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出	42
（2）競争力ある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上	43
（3）人材確保と生産性向上による労働力創出及び事業承継の円滑化による事業活動の持続可能性の追求	44
（4）企業立地の促進と柿木地区産業団地の円滑な進出支援	45
（5）域内経済循環活性化のための施策継続	46
参考：草加市都市農業振興基本計画抜粋（基本理念・基本方針・アクションプランの体系図）	47
第V章 アクションプラン	49
1 事務事業ごと事業内容、課題解決のための行程等	49
2 施策の柱の重要業績評価指標（KPI）と目標	53

第 I 章 草加市産業新成長戦略について

1 計画策定の必要性

本市では、「草加市産業新成長戦略」を平成 28 年（2016 年）3 月に策定し、今後の市内産業の目指すべき将来像を明らかにし、行政の役割を明確にすることにより市内産業の活性化を図ってきました。

このたび、前戦略の計画期間 [平成 27 年度（2015 年度）－令和元年度（2019 年度）] が令和 2 年 3 月 31 日に満了となることのほか、持続可能な社会を世界レベルで実現するために国連で合意された世界共通目標 SDGs に係る国や企業の取組、働き方改革の進展、IoT 活用や生産性向上特別措置法の施行に伴う労働生産性向上の機運醸成、外国人労働者の受入れに係る法改正など、地域経済を取り巻く環境は絶えず変化し続けていることから、直近の状況を踏まえた、より実効性の高い産業振興施策を推進していくため、前戦略を引き継ぐ次期草加市産業新成長戦略を策定するものです。

2 位置付け

本市では、「草加市版総合戦略」を策定し、本市における人口減少対策と地域経済の活性化、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととしています。

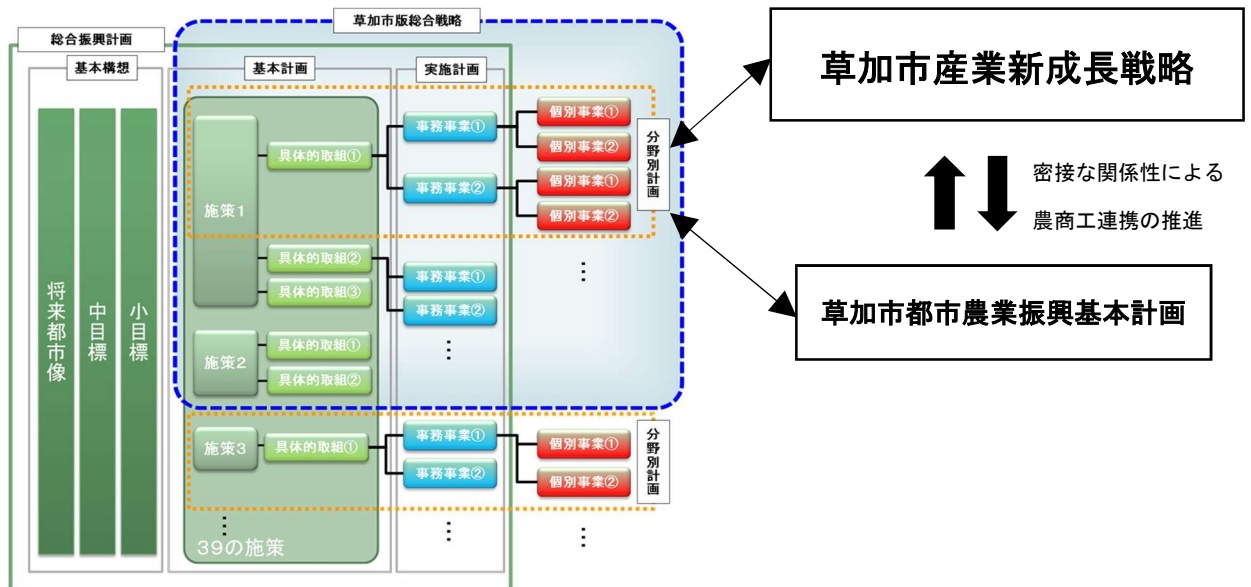
達成すべき目標を明確にし、その実効性を高める観点から、草加市版総合戦略における産業振興分野の目標を達成するためのアクションプランとして、現戦略を位置づけるものとします。

なお、農業分野については、平成 27 年（2015 年）に国が「都市農業振興基本法」を制定するなど都市農業振興を目的とする法改正等が相次いでいます。前戦略においては、農業、商工業の連携による農産物のブランド化と地産地消の推進を基本戦略の一つの柱として推進してまいりましたが、本市における都市農業を取り巻く環境が転換期を迎えていることなどから、市内農業の振興を目的とする草加市都市農業振興基本計画を令和 2 年〇月に策定したため、今後は、現戦略と同計画の密接な関係により、商工業と農業が互いの資源を最大限に生かした連携を推進します。

3 計画の期間

現戦略の計画期間は、草加市版総合戦略の期間延長等を考慮し、令和 2 年度（2020 年度）から令和 7 年度（2025 年度）の 6 年間とします。なお、計画期間終了後は、草加市版総合戦略の策定有無にかかわらず、現戦略の後継計画を策定し、時流を捉えた産業振興施策の方向性を示すこととします。

■ 総合振興計画等と草加市版総合戦略及び現戦略の関連図



4 計画の構成

(1) 前戦略の取組内容と成果

前草加市産業新成長戦略での取組内容、重要業績評価指標（K P I）※の実績、成果等について確認します。

※ 重要業績評価指標（K P I =Key Performance Indicator）とは、組織の目標を達成するための重要な行政評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握するものです。

(2) 現状分析

本市の地域経済を取り巻く情勢や産業構造等を分析し、その課題を明らかにします。

(3) 課題解決のための基本戦略

草加市版総合戦略に掲げる目標を達成する観点から、「(2) 現状分析」によって明らかになった課題を解決するための基本的な方向性を記載します。

(4) 事業別アクションプラン

草加市版総合戦略に掲げる目標を達成する観点から、「(3) 課題解決のための基本戦略」を踏まえ、重点的に取り組むべき内容と計画期間内のアクションプランについて事業別に記載します。

5 策定にあたり

現戦略の策定にあたり、事業所アンケートの実施による課題分析、各種統計データ等を参照したほか、「ふるさと産業懇談会」委員によるワーキンググループにおいて前戦略の検証や現戦略の素案の検討を行いました。

ふるさと産業懇談会名簿

No.	所属	役職	氏名
1	埼玉りそな銀行草加支店	支店長	菊地 耕太郎
2	埼玉縣信用金庫草加支店	支店長	中村 正光
3	日本政策金融公庫越谷支店	融資第二課長	永井 聡
4	獨協大学 経済学部経営学科	教授	黒川 文子
5	草加マルイ	店長	千葉 朗子
6	(株) 珍来総本店	代表取締役社長	清水 秀逸
7	(株) CS	代表取締役社長	逸見 貞治
8	田畑商店	代表	田畑 圭介
9	小林鋳螺 (株)	代表取締役	小林 和好
10	(株) 潤製作所	代表取締役	小野 良一郎
11	(株) メシエジャパン	代表取締役	茂垣 行信
12	草加商工会議所	事務局長	山崎 修
13	草加市商店連合事業協同組合	代表理事	三井 忠
14	自治文化部	部長	高橋 知之

※敬称略

第Ⅱ章 前戦略の取組内容と成果

1 各事業の取組内容と成果

(1) 創業支援事業

草加市創業支援事業計画に基づき、商工会議所、日本政策金融公庫越谷支店等と連携し、創業啓発講演会、創業塾、創業ワンストップ相談窓口を実施したほか、女性創業スタートアップ事業（私たちの月3万円ビジネス）を実施し、PRや内容に工夫を凝らして、着実に創業者数を増加させました。

結果として、KPIについては、草加市創業支援事業を利用した創業者数は目標の56件に対して、実績が93件（平成30年度（2018年度）末）となり、また、女性創業スタートアップ事業を利用した創業者数も目標の15人に対して、実績が63人（平成30年度（2018年度）末）となっており、いずれも大きく目標を上回りました。

一方で、空き店舗を活用した創業者数については、多様な創業形態に対応できるよう、従来の空き店舗補助から、日本政策金融公庫越谷支店等と連携して、「草加市産業新成長戦略支援融資制度補助金」を創設し、創業に係る借入返済利子への補助（ファイナンス支援）への政策転換を行い、平成29年度（2017年度）から平成30年度（2018年度）までで14件の利子に対する補助を実施しました。

そのほか、戦略期間中には、創業前だけでなく創業後のフォローアップ、創業に当たってのブランディング支援なども追加して実施し、事業の安定的な成長につながる支援を展開しました。

KPI/目標値	実績値（累計値）				令和元年度 （2019年度） 見込み
	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	
①草加市創業支援事業を利用した 創業者数 /56件	12件	37件	56件	93件	120件
②空き店舗を活用した創業者数 /15人	1人	1人	※平成29年度（2017年度）以降は、 ファイナンス支援等へ政策転換		
③女性創業スタートアップ事業を 利用した創業者数 /15人	15人	30人	47人	63人	89人



創業塾



私たちの月3万円ビジネスの講座

(2) 商店街元気倍増事業

商店連合事業協同組合と連携し、市内商店会のにぎわいづくり、環境整備、市内各商店会が積極的に連携・協力しやすいイベント（街グル in 草加）や事業の展開（クーポンブックの作成）などを支援しました。連携して活性化事業を行う商店会の割合は、K P I の目標の 80% に対して、実績が平成 30 年度（2018 年度）末で 81% となり、目標を上回り、商店会の連携や協力関係を後押ししました。

また、街路灯の L E D 化については、水銀灯の販売期限の情報提供などを行った結果、K P I の目標の L E D 化率 65% に対して、実績が 64.52%（平成 30 年度（2018 年度）末）となり、目標をやや下回っていますが、令和元年度（2019 年度）に 1 商店会が全灯の L E D 化を行い、目標を超える見込みであり、安全に歩行や買い物ができる商店街を増加させることができました。

K P I / 目標値	実績値				令和元年度 (2019 年度) 見込み
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	
①連携して活性化事業を行う商店会の割合 /80%	75%	78%	78%	81%	81%
②商店会の管理する街路灯の L E D 化率 /65%	63.44%	64.52%	64.52%	64.52%	73.8%



街グル in 草加



商店街のにぎわいづくりイベント

(3) 草加駅周辺市街地活性化事業

リノベーションまちづくりに理解のある企業経営者、不動産オーナー、若手大学教員、行政職員（副市長、関係部長）を策定委員としてK P Iの目標どおり、リノベーションまちづくり構想を平成 28 年度（2016 年度）に策定するとともに、リノベーションまちづくりのエンジンとなるリノベーションスクールを平成 28 年度（2016 年度）以降毎年 1 回開催し、案件の事業化を検討しました。これまでに 9 案件が事業化され、旧日光街道沿線エリアに集中して地域経営課題の解決を目的とする事業を起こすことで、新たな交流や風景を生み出すとともに、波及効果による新たな事業を創出することができました。

また、令和元年度（2019 年度）のリノベーションスクールでは、これまでの空き家や空き店舗を対象とした事業計画コースに加え、道路等を対象にした公共空間利活用コースを新たに設け、旧日光街道について、安心・安全に歩いて、さらにエリアの価値を高める新たな使い方の提案を受け、提案の実現に向け公民連携で事業を推進させます。

K P I / 目標値	実績値				令和元年度 (2019 年度) 見込み
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	
①そうかりノベーションまちづくり構想の策定 /平成 28 年度までに策定	—	策定	—	—	—
②リノベーションスクールの開催 /年 1 回	—	1 回	1 回	1 回	1 回



まちの学校



お酒と野菜のバル スバル



キッチンスタジオ アオイエ



シェアアトリエつなぐば



リノベーションスクール

(4) 企業支援・育成事業

研究開発・新製品開発、国際規格取得、産業財産権取得、展示会出展などのふるさと産業創造基金の各種補助事業、ふるさと納税、モノづくりブランド認定事業、うるおい工房認定事業、モノづくり探検隊、モノづくり観光推進事業等を企業活動の活性化につながるよう、販売促進や販路開拓などの視点から、多角的に実施しました。

商工会議所等と連携を図る中で、各企業に必要な各種支援事業のマッチングや紹介を効果的に行った結果、事業利用後の追跡調査では、企業業績の向上につながったと回答した企業の割合が、年々増加傾向となり、平成 29 年度 (2017 年度) 以降、K P I で目標とした 60%を上回りました。

また、産業観光については、商工会議所と連携を図る中で、モノづくり観光推進事業として、モニターツアー等を行い、参加者の意見を踏まえた観光モデルコースを検討するなど調査研究を行い、令和元年度には、旅行代理店などへの商品提案ができるよう具体的な商品化を進めました。

K P I / 目標値	実績値				令和元年度 (2019 年度) 見込み
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	
①各種企業支援制度を利用後の追跡調査で、「企業業績の向上につながった」と回答した企業の割合 /60%	未測定	50%	64%	65%	60%
②新たな産業観光モデルコースの策定件数 /3 件	0 件	0 件	0 件	0 件	3 件



展示会



産業観光モニターツアー



モノづくりブランド認定証・うるおい工房認定銘板贈呈式

(5) 商工業融資事業

制度融資については、市として安定的な融資環境を維持するという観点で実施し、相談のあった融資に関しては、適切に調査等を行い、金融機関へのあっせんや債務保証、利子補給等を適切に行いました。また、社会情勢等に適切に対応しセーフティーネット保証に係る業種の認定等を行いました。

KPIの目標は、制度融資の利用件数について、5件の実績があった平成26年度(2014年度)比増で、制度の周知等は適切に実施したものの、ゼロ金利政策が継続する中、県の制度融資や市中の金融機関による低金利の融資制度が充実している影響などから、実績は目標を下回りました。

KPI/目標値	実績値				令和元年度 (2019年度) 見込み
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
①市制度融資の利用件数 /平成26年度(2014年度)比増	2件	0件	0件	1件	0件

(6) 中小企業振興事業

産業振興支援サイトや物産・観光情報センターを運営し、市内の観光資源や地場産品、産業等を効果的にPRするほか、商工会議所が行う商工業者のための取組に対する補助、獨協大学、商工会議所と連携して、企業訪問等で学生と市内企業の良好な関係性を構築するなどする産学行連携推進事業、経営者向けビジネススクールを開催する地域産業人材育成事業などにより市内中小企業の振興を図りました。

KPIの目標は、地域産業人材育成事業におけるモデルカリキュラム受講者のうち、学習内容が経営に活かせると答えた割合を60%と設定し、主催の商工会議所が獨協大学との連携や参加経営者の声を聴くなどする中で、内容の充実を図り、結果として、各年度とも目標を上回る結果となりました。

また、各企業とも労働力の確保で苦慮している実情を踏まえ、令和元年度(2019年度)からは、市内の労働力不足等の状況を改善するため、商工会議所と連携し、労働力創出に関する施策マッチング、先進的で模範となる労働力創出の取組への補助などを行う労働力創出事業も展開しています。

KPI/目標値	実績値				令和元年度 (2019年度) 見込み
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
①モデルカリキュラム受講者のうち、「学習内容が経営に活かせる」と答えた割合 /60%	83%	100%	100%	100%	100%



物産・観光情報センター



地域ビジネススクール草加

(7) 地域経済活性化事業

持続的な地域経済の活性化を図り、市民生活の安定と元気で活力ある草加を実現するため、商工会議所、草加市工業連絡協議会、草加市で設立した草加地域経済活性化事業実行委員会で、市内リフォーム補助事業、モノづくりダイレクトセール、市内事業所等設備投資支援事業を実施しました。

実施に当たっては、設備投資支援の農業者への拡大のほか、生産性向上特別措置法による設備投資の一層の喚起に伴う予算増額など、利用状況や社会情勢等を勘案した制度見直しを随時行い、意欲的な事業者適切に支援がいき届くよう工夫を行ったことで、K P Iについては各事業ともおおむね目標どおり、あるいは目標を大きく上回る数値を達成する見込みです。

K P I / 目標値	実績値				令和元年度 (2019年度) 見込み
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	
①市内リフォーム補助事業利用による工事件数 /236 件	232 件	197 件	220 件	258 件	300 件
②モノづくりダイレクトセールの来場者数 /5,995 人	5,995 人	6,144 人	5,994 人	5,883 人	6,200 人
③市内事業所等設備投資支援事業を利用し、「業績の改善につながった」と回答した事業者の割合 /60%	83%	87%	100%	100%	100%



リフォームの様子



モノづくりダイレクトセール

(8) 地場産業振興事業

草加せんべい、皮革産業、東京本染め浴衣の三大地場産業について、草加市地場産業振興協議会、そうか革職人会、草加せんべい振興協議会等関係団体と連携しながら、振興事業を展開しました。

草加せんべいについては、令和2年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンドや海外販売等を見据え、草加せんべい振興協議会が行うミラノ万国博覧会日本館への出展、ギネス世界記録への挑戦イベントなど国際PR事業への支援や、適切に事業者へ情報提供を行いながら、意欲的な事業者が個別に実施する新商品開発、海外の展示会出展、プロモーション等を支援しました。

結果として、KPIの新たに国際PRに取り組む草加せんべい事業者数については、目標が3社となっているのに対し、平成30年度(2018年度)の実績は4社となっており、目標を達成しました。

なお、東京本染め浴衣については、後世に残る技術継承を目指した注染講座を実施するとともに、皮革産業については、令和元年度(2019年度)、商工会議所との共催で、皮革関係団体にも支援をいただきながら、皮革職人塾を開講し、業界の後継者発掘と育成に着手しています。

KPI/目標値	実績値				令和元年度 (2019年度) 見込み
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
①新たに国際PRに取り組む草加せんべい事業者数 / 3社(団体)	2社	3社	2社	4社	4社



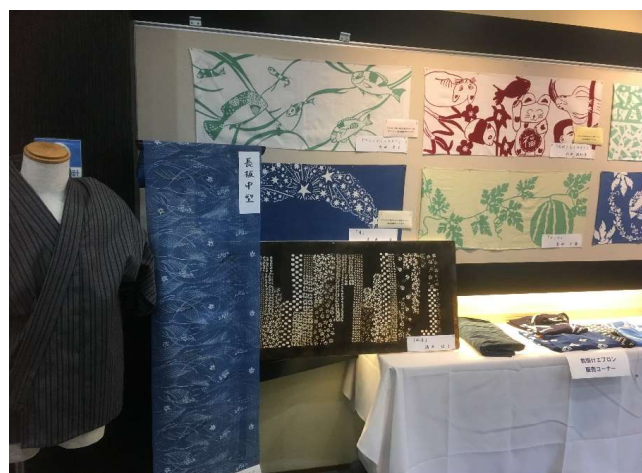
草加せんべい



皮革



草加せんべいで創るモザイク
アート世界記録挑戦イベント



東京本染め浴衣

(9) 都市農業育成・共生支援事業

魅力ある都市農業の構築に向け、農業振興協議会各分会と協働して体験農業、共進会、研修会等を実施しました。また、農業への理解度を深め、地産地消を推進するため、学校給食への地場農産物の安定的な供給、体験農園及び庭先販売のPRを実施しました。さらには、草加の代表的な農産物の一つである「枝豆」について、小学校での栽培体験事業や農商連携事業を実施し、その普及啓発の推進をしました。

また、都市農業の魅力をもPRすることを目的に実行委員会等を設置し、農業祭の開催に加え、平成28年度（2016年度）から草加都市農業フェアを新たに開催し、KPIの目標を上回ることができました。

一方で、枝豆振興事業の協力農家数については、精力的に取り組を行ったものの、農家数の減少、事業内容の見直しなどにより実績が目標を下回っていますが、小学校での栽培体験事業は平成27年度（2015年度）の10校から令和元年度（2019年度）では13校に増え、子どもたちへの都市農業の理解醸成を図ることができました。その他にも、朝顔市や商工会議所まつり等に農業振興協議会の各農業専門分会（そ菜・花き・農業青年会議所）が農産物の直売で参加し、都市農業に対する市民の理解を深めています。

なお、平成30年度（2018年度）には都市農地の貸借の円滑化に関する法律が制定されたことで、生産緑地の賃貸借が円滑になり、生産緑地上での市民農園の運営も増えています。

KPI/目標値	実績値				令和元年度 (2019年度) 見込み
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
①都市農業振興イベントの定期開催 /年1回	1回	2回	2回	2回	2回
②草加の枝豆振興事業の協力農家数 /30農家	22農家	16農家	23農家	19農家	18農家



小学校での枝豆栽培体験



農業祭



都市農業フェア

2 まとめ

前戦略では、産業振興施策の基本的な方向性を、「快適都市一草加一」の「持続可能性」を支える産業構造の構築とし、重視すべき視点を「域内経済循環の活性化」と「域外収支の改善（外需獲得）」につながる産業の育成として、施策を推進してきました。

そして、基本戦略を①創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出、②競争力のある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上、③域内経済循環活性化のための施策継続、④農商工連携による農産物のブランド化と地産地消の推進の4つとして、さらに具体的なアクションプランとして、9つの事業を設定しました。

各事業とも、人口減少や少子化・高齢化が進展する社会においても、若い世代の増加を促すしごとの創出や地域経済の活性化につながる産業振興や雇用の創出により、地域特性に応じた持続可能な産業構造を構築することを念頭に置き、社会情勢、経済状況、労働市場、企業ニーズ等の目まぐるしい変化を捉えながら、アクションプランで設定した目標の達成や施策効果の向上に向けて工夫を凝らすとともに、より効果的な事業成果を得るために政策転換なども行いました。

各アクションプランがおおむね目標を達成するとともに、統計的やアンケート結果などからも、施策やアクションプランが産業界にとって望ましい傾向を後押ししており、また、取組の認知度の向上や機運醸成への寄与が認められます。

一方で、実施経過から現戦略で重点的に取り組むべき課題や政策も明確化することができたことなどから、前戦略の方向性、基本戦略、アクションプラン等に基づく取組に一定の成果があったものと考えられます。

第Ⅲ章 本市の産業を取り巻く現状と課題

1 各種統計から見える現状と課題

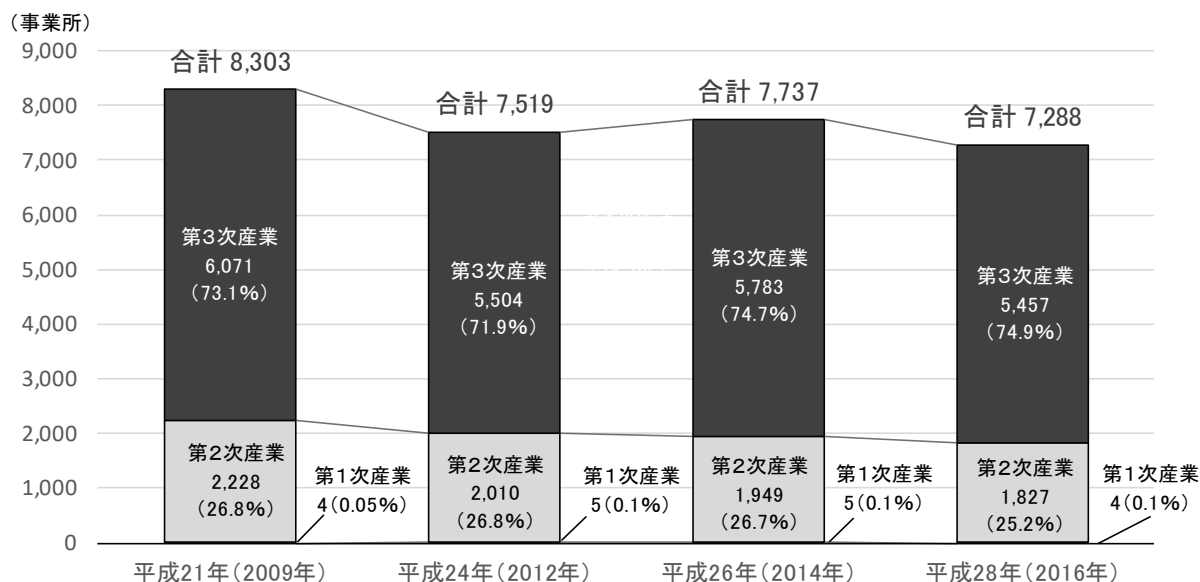
(1) 産業構造について

本市では昭和 30 年代後半～40 年代にかけて、転入者・出生児が急増し、大幅な人口増加に併せて急激な住宅地化が進行しました。このため、第三次産業（卸売業・小売業、飲食店、サービス業などの都市型産業）が主要な産業として成長していき、現在においても事業所数及び従業員数は、いずれも全体の約 7 割を占めており、本市において主要な産業となっています。

次に、産業別の状況をみると、事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、以下「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順に多くなっています。従業員数については、「卸売業、小売業」が最も多く、以下「製造業」「医療、福祉」「宿泊業・飲食サービス業」の順になっています。

本市の事業所数・従業員数ともにおいては、平成 21 年（2009 年）から比べると減少傾向にあります。

産業分類別事業所数比率

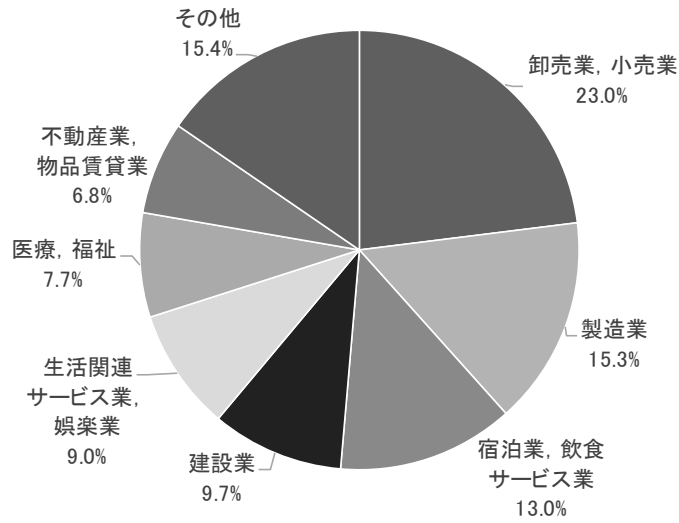


資料：平成 21 年(2009 年)・平成 26 年(2014 年)は総務省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年(2012 年)と平成 28 年(2016 年)は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

<経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査の事業所数について>

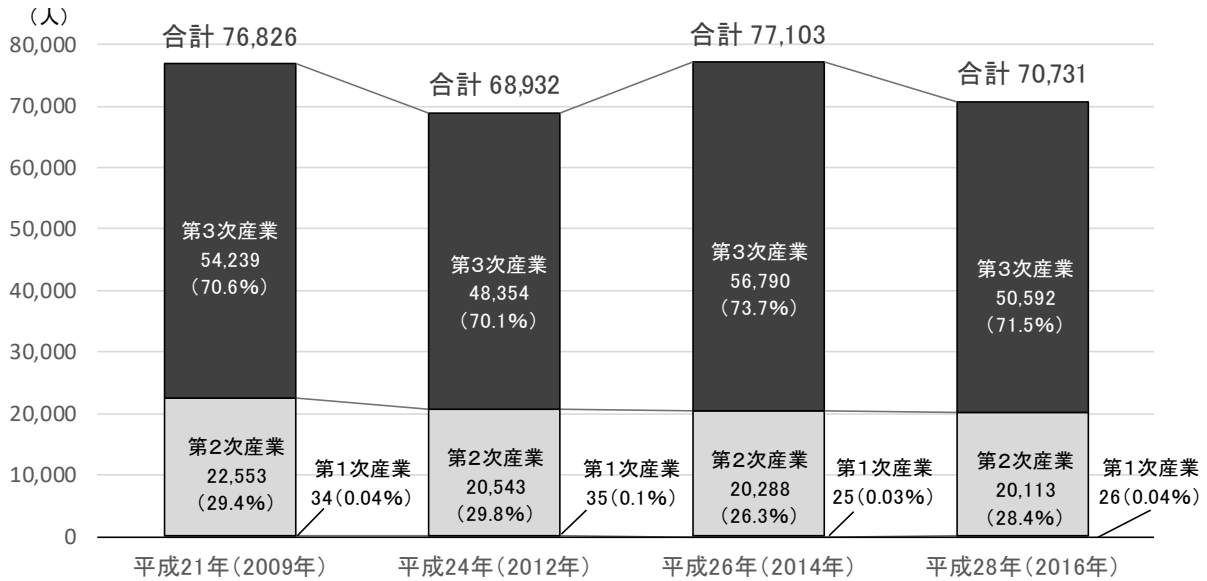
本章において資料として出典している経済センサス-基礎調査と経済センサス-活動調査について、基礎調査では事業所・企業の基本的構造を明らかにする調査に対し、活動調査では事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする調査です。平成 21 年（2009 年）と平成 26 年（2014 年）は経済センサス-基礎調査が実施され、平成 24 年（2012 年）と平成 28 年（2016 年）は経済センサス-活動調査が実施されており、それぞれの調査において、数値の捉え方の違いから事業所数等に若干のずれが生じることがあります。

産業分類（中分類）別事業所数比率



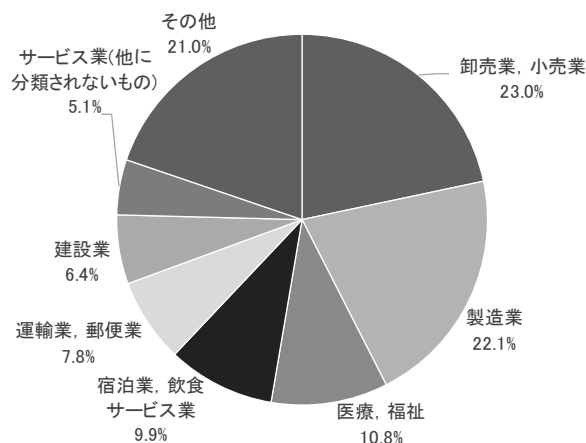
資料:総務省・経済産業省「平成 28 年 経済センサス-活動調査」

産業分類別従業員数比率



資料:平成 21 年・26 年は総務省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年・28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

産業分類（中分類）別従業員数比率



資料：総務省・経済産業省「平成28年 経済センサス-活動調査」

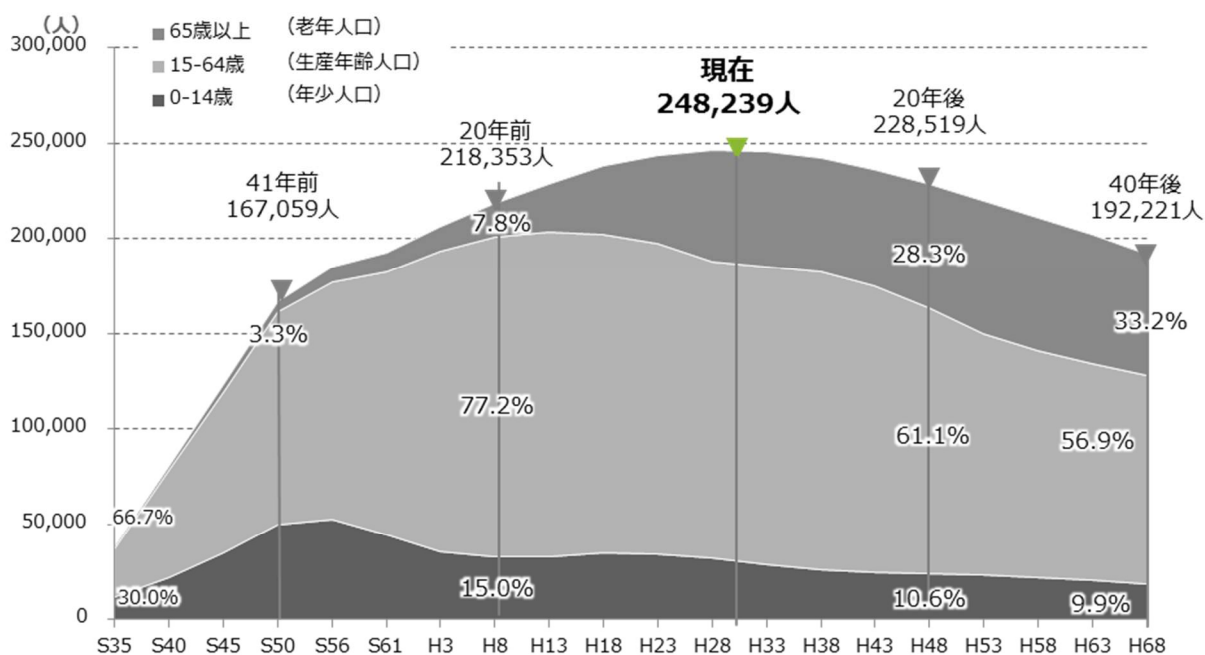
(2) 域内経済について

本市の人口は増加を続け、平成30年（2018年）4月1日現在で248,239人に達しています。市が独自で推計した将来人口予測では、令和2年まで増加し続け、以降は減少に転じ、老年人口は増加し年少人口及び生産年齢人口は減少するとされています。

そのような状況の中、製造業において、平成26年（2014年）まで製造品出荷額は微増傾向である一方事業所数が減少しています。中小企業の閉業が進んでいる一方で、意欲的に販売促進に取り組む企業の業績が上がっていることが推測されます。

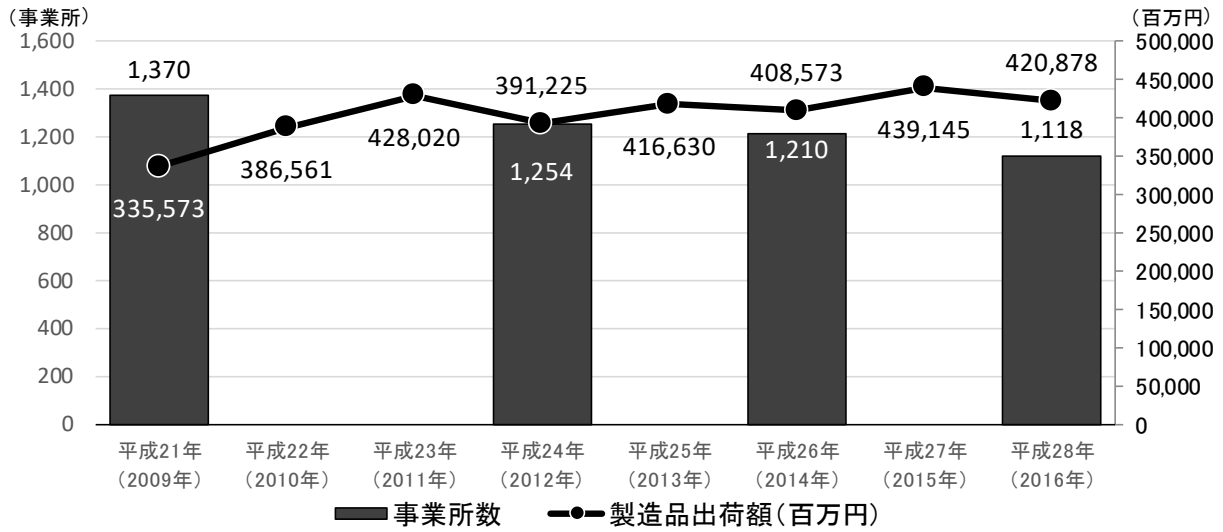
「卸売業、小売業」については、事業所数は微増し、年間商品販売額と売り場面積は増加しているものの、依然として、地域経済を支えてきた小規模事業所が減少し、消費活動の中心が大型店舗に移行していることが推測されます。

年齢3区分別人口の推移と推計



資料：昭和35～50年は国勢調査、昭和56～61年は住民基本台帳、平成3～23年は総人口、平成28年は住民基本台帳、平成31年以降は市独自推計。昭和35～50年は10月1日時点、昭和56～平成8年は1月1日時点、平成13年以降は4月1日時点。

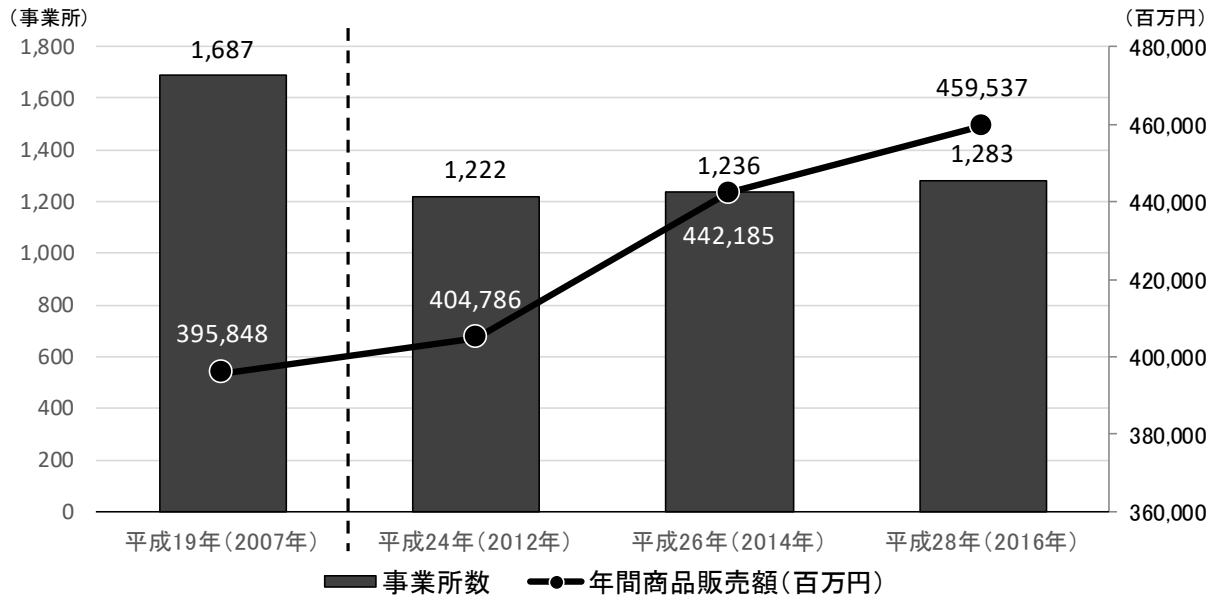
事業所数及び製造品出荷額の推移（製造業）



※ 平成 22 年、23 年、25 年、27 年の事業所数については、未調査のため、製造品出荷額のみ記載

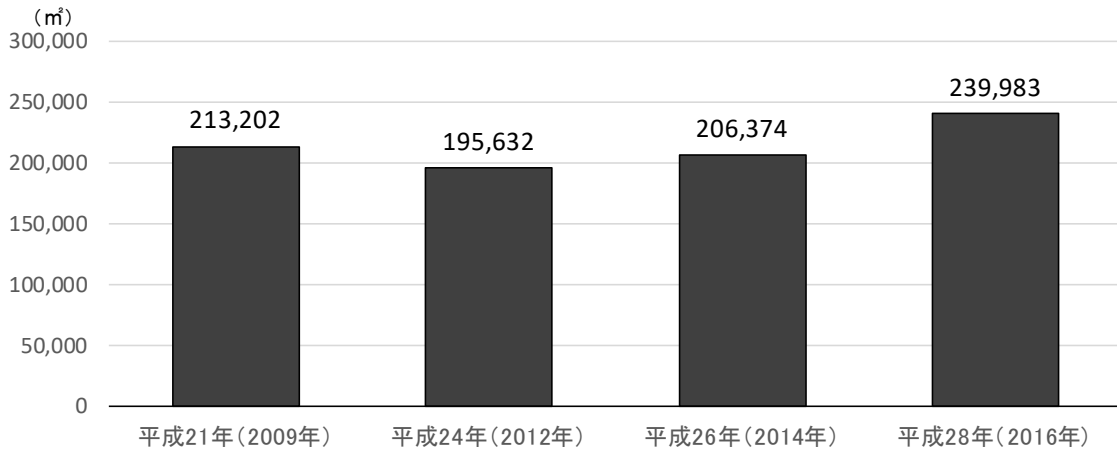
資料：製造品出荷額は経済産業省「工業統計調査」、事業所数は平成 21 年(2009 年)と平成 26 年(2014 年)は総務省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年(2012 年)と平成 28(2016 年)は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数及び年間商品販売額の推移（卸売業、小売業）



資料：平成 19 年(2007 年)までは経済産業省「商業統計」、平成 24 年(2012 年)と平成 28 年(2016 年)は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、平成 26 年(2014 年)は総務省「経済センサス-基礎調査」

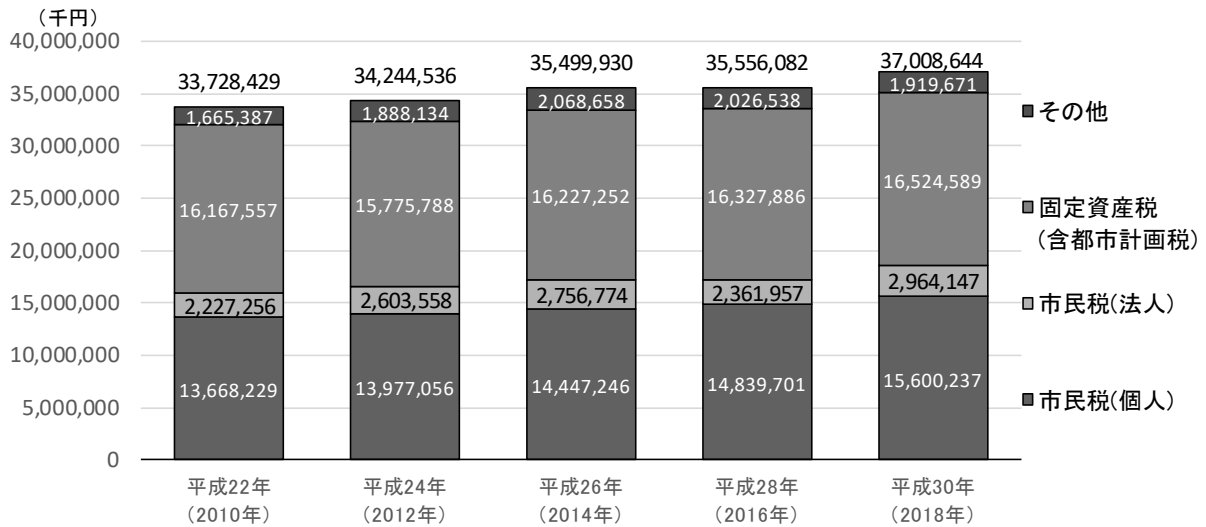
売り場面積の推移



資料:平成 21 年(2009 年)と平成 26 年(2014 年)は総務省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年(2012 年)と平成 28(2016 年)は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本市の税収については、増加傾向にあります。平成 30 年(2018 年)までにかけて人口の増加とともに、市民税(個人)が増加しています。また、市民税(法人)も増加しています。人口増加により域内経済が活性し、市内事業者の売り上げが上昇、それに伴い市民税(法人)が増え、市の税収の底上げをしていると考えられ、平成 20 年(2008 年)のリーマンショック後の落ち込みから、以前の水準まで回復しています。

本市の税収の推移



資料:草加市「財政白書」

また、商品販売額と人口推移との相関関係が見られるものの、消費者動向をみると、周辺自治体に比べ食料品、日用雑貨等以外の市内購買率が比較的低いことから、市内商業機能と消費者が求める商業需要との間にズレが生じていることが分かります。

各品目別の市内購買率（周辺市との比較）

1 食料品、日用雑貨等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	92.4	4.9	6.4	1.2
川口市	92.7	-1.6	7.0	0.4
越谷市	95.2	-1.5	4.8	0.0
八潮市	72.6	-1.6	25.2	2.2
埼玉県	—	—	—	1.3

2 洋服、衣料品など

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	51.9	-3.4	39.0	9.1
川口市	76.6	-5.3	18.3	5.0
越谷市	84.6	2.6	12.1	3.4
八潮市	33.2	-8.3	57.3	9.5
埼玉県	—	—	—	7.2

3 靴、かばん等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	32.4	-5.8	51.9	15.8
川口市	69.4	-8.1	19.6	11.0
越谷市	80.4	1.1	10.4	9.2
八潮市	25.7	-12.2	59.3	15.0
埼玉県	—	—	—	12.6

4 家具、家電等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	68.3	3.3	26.6	5.1
川口市	77.2	-1.4	17.0	5.7
越谷市	81.9	1.5	15.1	3.0
八潮市	37.9	-0.8	55.0	7.2
埼玉県	—	—	—	6.2

5 文具、化粧品、スポーツ用品等

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	70.2	-0.4	24.7	5.1
川口市	84.4	-3.9	13.5	2.1
越谷市	91.7	10.3	6.9	1.4
八潮市	44.0	-7.9	51.3	4.7
埼玉県	—	—	—	4.1

6 家族で買物を楽しむ場合

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	20.6	2.5	64.7	14.7
川口市	65.0	-8.1	26.0	9.1
越谷市	79.2	4.7	16.1	4.7
八潮市	7.8	-6.4	79.7	12.6
埼玉県	—	—	—	14.5

7 飲食、外食を楽しむ場合

(%)

	市内購買率	平成22年(2010年)との増減	県内市外流出率	県外流出率
草加市	63.9	2.6	26.5	9.6
川口市	79.2	-2.3	14.8	6.0
越谷市	88.0	0.5	9.0	3.0
八潮市	43.1	7.2	46.1	10.8
埼玉県	—	—	—	6.8

資料：埼玉県「平成27年度経埼玉県広域消費動向調査」

(3) 域外収支について

市内産業において、域外収支（域外販売額－域外仕入額）がプラスとなる業種は、以下のとおりです。「一般機械器具製造業」と「パルプ・紙・加工品製造業」が特にプラスが大きく、大分類として「製造業」が他の産業と比べてもプラスとなっています。

「製造業」の中で製造品出荷額と特化係数*の分析において、製造品出荷額が大きく特化係数が1.00よりも大きい産業は規模・構成比の両面で主要な産業と言え、本市では、「はん用機械器具製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「非鉄金属製造業」「食料品製造業」「化学工業」「金属製品製造業」「業務用機械器具製造業」が該当します。また、製造品出荷額は大きくはないものの、本市の地場産業の一つである「なめし革・同製品・毛皮製造業」の特化係数が8.07と製造業では最も大きくなっています。これらの傾向は、本市の産業を特徴づけているとともに、持続可能な都市となるために必要な「外需の獲得」を既に支えている業種であるということが分かります。

平成 25 年（2013 年）産業別域外収支（移輸出入収支額）

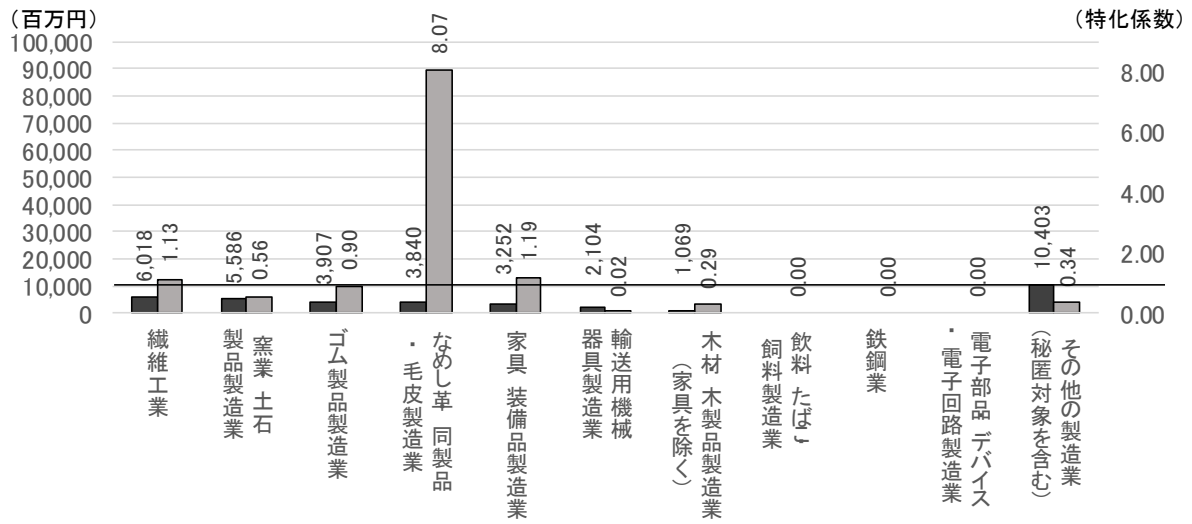
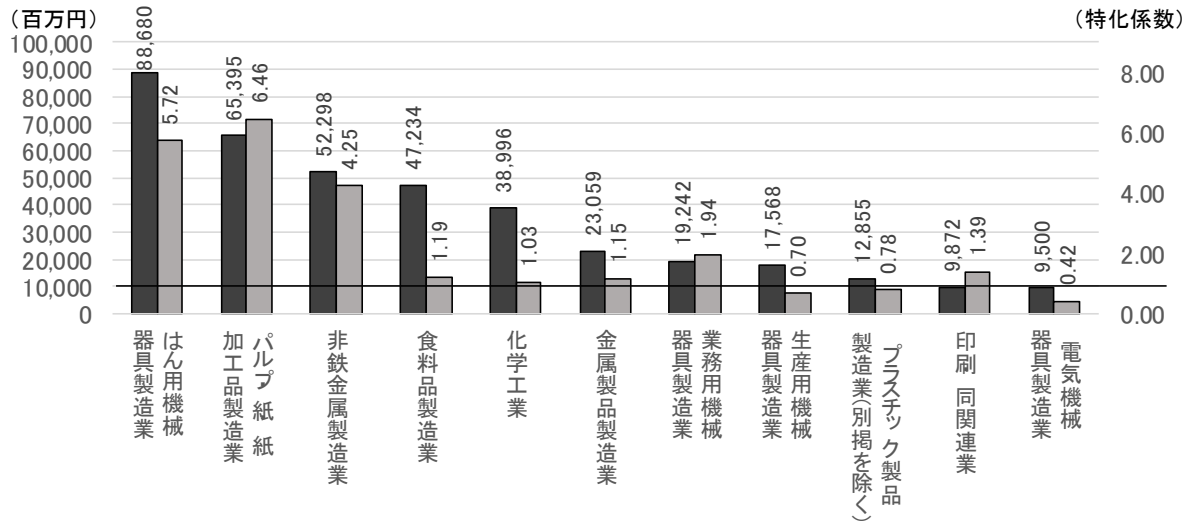
産業分類(大分類)	域外収支	製造業(中分類)	域外収支
農業, 林業	－	食料品製造業	+
漁業	－	飲料・たばこ・飼料製造業	/
鉱業, 採石業, 砂利採取業	－	繊維工業	－
建設業	－	木材・木製品製造業(家具を除く)	－
製造業	+	家具・装備品製造業	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	パルプ・紙・紙加工品製造業	+
情報通信業	－	印刷・同関連業	+
運輸業, 郵便業	－	化学工業	－
卸売業, 小売業	－	石油製品・石炭製品製造業	－
小売業	－	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	/
金融業, 保険業	－	ゴム製品製造業	+
不動産業, 物品賃貸業	+	なめし革・同製品・毛皮製造業	+
学術研究, 専門・技術サービス業	/	窯業・土石製品製造業	－
宿泊業, 飲食サービス業	/	鉄鋼業	－
生活関連サービス業, 娯楽業	/	非鉄金属製造業	+
教育, 学習支援業	/	金属製品製造業	+
医療, 福祉	/	一般機械器具製造業	+
複合サービス事業	－	電子部品・デバイス・電子回路製造業	+
サービス業(他に分類されないもの)	－	電気機械器具製造業	－
公務	+	情報通信機械器具製造業	/
分類不能の産業	/	輸送用機械	－
		その他製造業	－

※「+」の産業は太枠、域外収支の算出されていない産業には斜線を記載。

※「一般機械器具製造業」は「はん用機械製造業」、「生産用機械製造業」「業務用機械製造業」を合わせたもの

資料: 経済産業省・内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」より編集

平成 24 年（2016 年）産業中分類別製造品出荷額等と特化係数※（製造業）



※「特化係数」とは、地域の産業がどれだけ特化しているかを見る係数。全国の比率を 1.00 とし、その地域の産業が 1.00 以上であればその産業は特化しているとする。

資料：経済産業省・内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」

(4) 雇用・労働力について

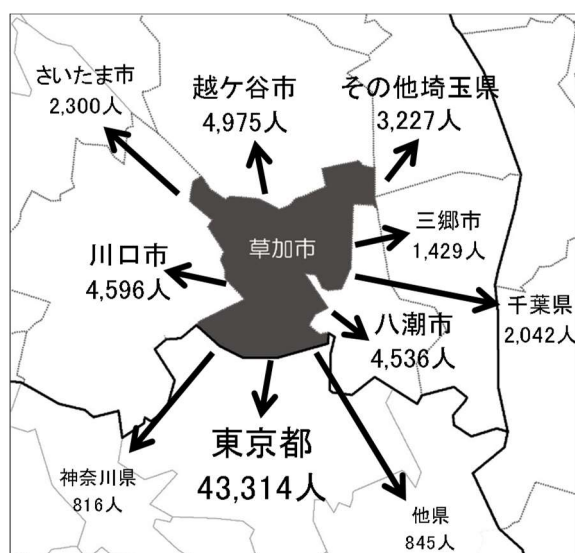
市内に住む従業者は 118,058 人ですが、他市区町村で従業する人が 69,536 人と半数を超えており、特に東京都への通勤に特化しています。一方、市内で従業する者は 81,685 人で半数近くが他市町村より通勤しています。東京都のベッドタウンとしての役割があり、多くの就業者が市内での従業よりも東京都内の従業を意識しているものと予測されます。

外国人労働者については、市内における外国人人口の増加に伴い、外国人の労働者も増加しているものと推測されます。

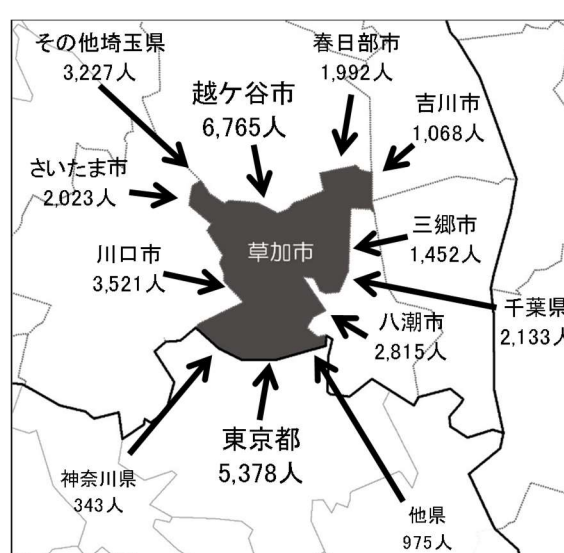
一方、有効求人倍率は、令和元年（2019 年）8 月現在、1.08 倍となっており、職種別の有効求人倍率をみると、求職者数と求人数との差があり、特に「事務的職業」では求職者が余る 0.26 倍、「サービスの職業」は求職者が足りない 2.01 倍、「生産工程の職業」は 3.11 倍、「建設・採掘の職業」においては 8.89 倍と大きな差になっている職種があり、雇用のミスマッチが起こっていることが推測されます。

就業者の流入・流出人口

流出人口（市内から市外へ）



流入人口（市外から市内へ）

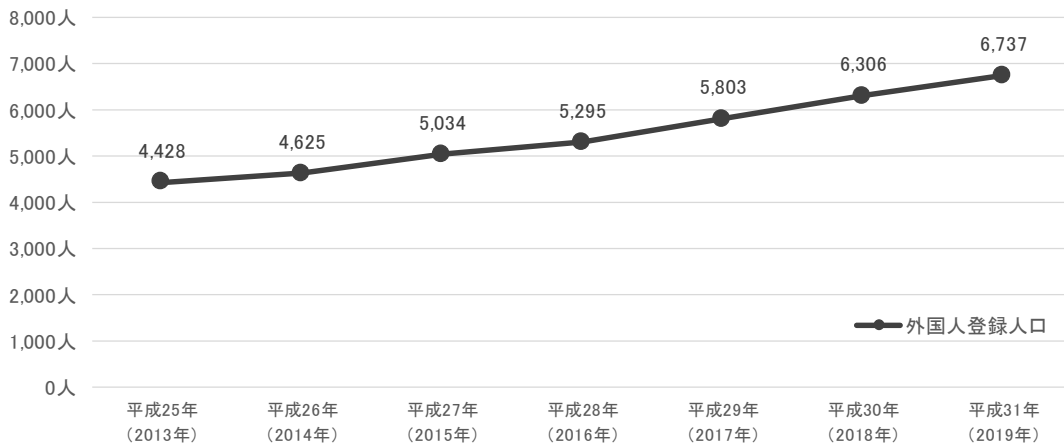


市内に常住する就業者 118,058 人
 市内で従業する者 40,106 人
 他市区町村で従業 69,536 人
 ※「不詳」除く

市内で従業する者 81,685 人
 市内に常住する者 40,106 人
 他市区町村に常住 31,707 人
 ※「不詳」除く

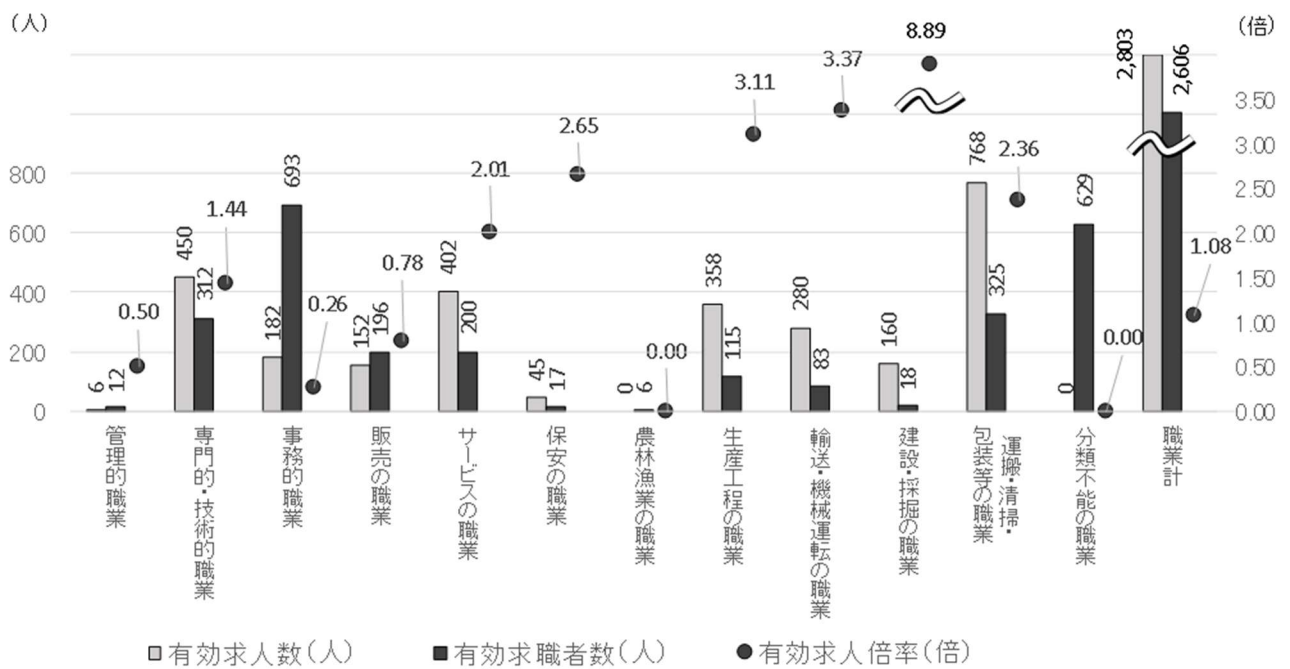
資料：総務省「平成 27 年統計調査」

外国人の推移



資料: 草加市「住民基本台帳」平成25年～平成31年各年4月1日現在

有効求人倍率（職種間比較）



資料: ハローワークそうか「労働市場ニュース」令和元年8月

2 事業者アンケートから見える現状と課題

市内の事業者に現状や課題を把握するため、3,421 事業所に調査票を郵送し、市内事業所実態調査アンケートを実施しました。

- 調査期間 令和元年（2019年）7月17日（火）～7月29日（月）
- 調査対象 1）市内商工業者（草加商工会議所会員）
2）市内商業者（商店会会員及びポイントカード加盟店）
- 調査方法 郵便による調査
- 回収数 829件（回収率24.2%）
有効回答事業所の内訳 製造業：203事業所 非製造業：622事業所

参考：前回調査

- 調査期間 平成27年（2015年）10月28日～11月13日
- 調査対象 草加商工会議所会員2,350事業所
- 調査方法 郵便による調査
- 回収数 796件（回収率33.9%）
有効回答事業所の内訳 製造業：251事業所 非製造業：545事業所

（1）本市の製造業が抱える現状と課題

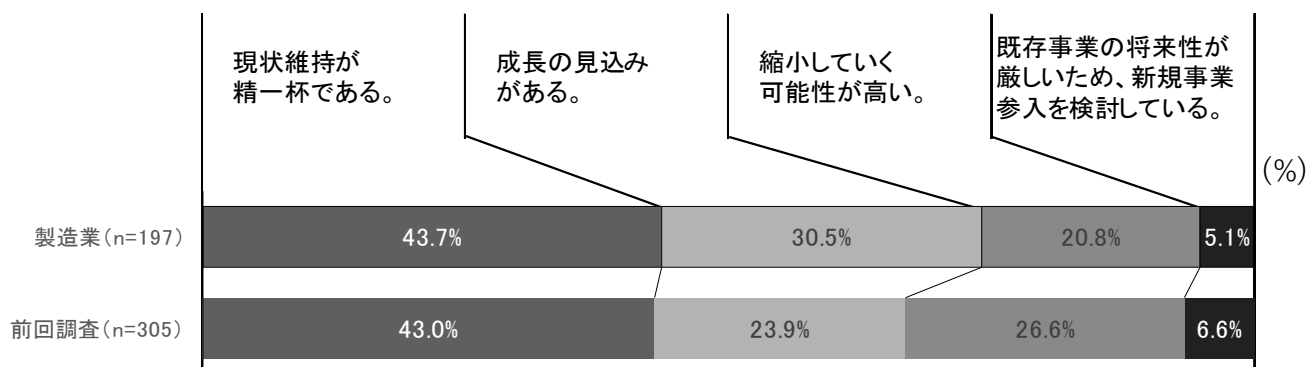
事業の将来性と経営課題

既存事業の将来性については、「現状維持が精一杯である」が最も多いですが、「成長の見込みがある」については前回よりも増加しています。

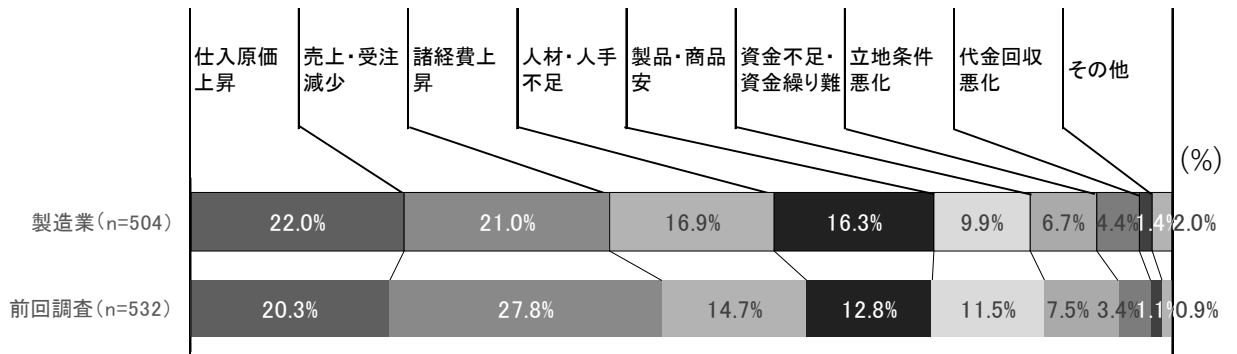
一方、経営課題については「仕入原価上昇」が最も多く、次いで「売上・受注減少」「諸経費上昇」「人材・人手不足」「製品・商品安」の順となっています。また、前回より「売上・受注減少」が減少したのに対し、「仕入原価上昇」「諸経費上昇」「人材・人手不足」が増加しています。

全体としてやや業績の改善が見られるものの、コストの増加と、働き手の不足の課題が増加しており、引き続き経営努力を続けている現状が推測されます。

■将来性について



■ 経営課題

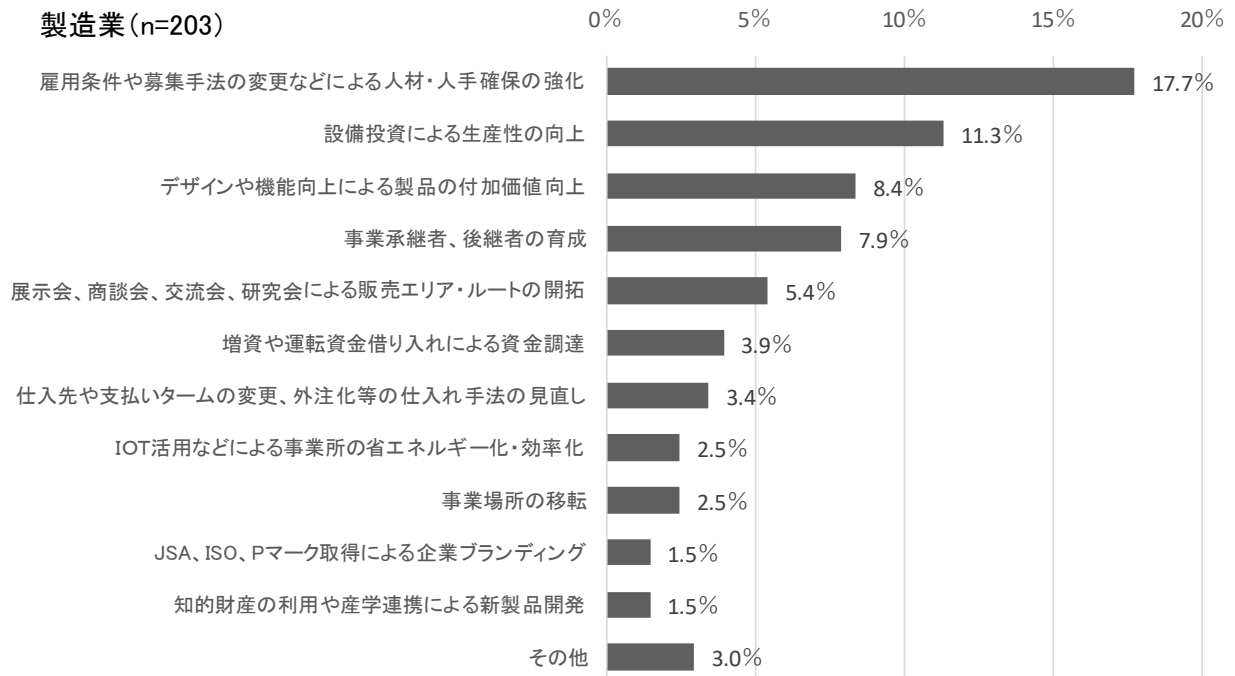


経営課題解決のために必要なこと/支援してほしいこと

最も必要だと思うものについて「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が最も多く、「設備投資による生産性の向上」「デザインや機能向上による製品の付加価値向上」「事業承継者、後継者の育成」「展示会、商談会、交流会、研究会による販売エリア・ルートの開拓」が上位になっています。

経営者の年代別にみると、30代～60代の経営者では「設備投資による生産性の向上」が必要なこととして多くなっています。

■ 経営課題解決のために必要なこと



■経営課題解決のために必要なこと（経営者の年代別）

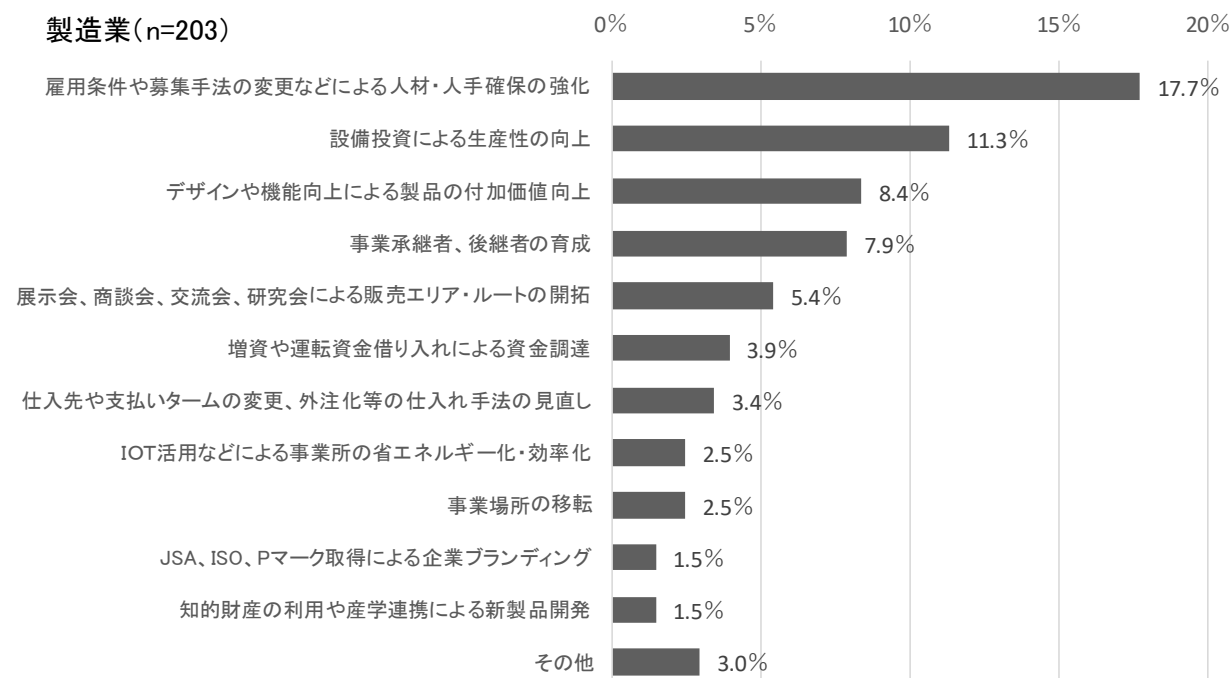
（単位：％）

区分	n	JSA、ISO、Pマーク取得による企業ブランディング	展示会、商談会、研究会による販売エリア・ルートの開拓	デザインや機能向上による製品の付加価値向上	知的財産の利用や産学連携による新製品開発	仕入先や支払いタームの変更、外注化等の仕入れ手法の見直し	事業所の省エネルギー化・効率化	IOT活用などによる事業所の省エネルギー化・効率化	増資や運転資金借入れによる資金調達	雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化	設備投資による生産性の向上	事業場所の移転	事業承継者、後継者の育成	その他
全体	203	8.4	22.7	29.6	15.8	17.2	13.8	25.1	39.4	45.3	14.8	34.5	4.4	
30代	8	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	25.0	0.0	
40代	25	16.0	24.0	28.0	16.0	24.0	0.0	20.0	60.0	60.0	28.0	32.0	8.0	
50代	66	6.1	24.2	34.8	21.2	18.2	27.3	30.3	54.5	60.6	19.7	43.9	1.5	
60代	32	15.6	31.3	43.8	18.8	18.8	12.5	40.6	40.6	46.9	18.8	34.4	0.0	
70代	63	4.8	19.0	17.5	9.5	14.3	6.3	14.3	20.6	27.0	4.8	28.6	9.5	
80代以上	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	

最も支援してほしいことについて「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が最も多く、「増資や運転資金借入れによる資金調達」「設備投資による生産性の向上」「展示会、商談会、交流会、研究会による販売エリア・ルートの開拓」が上位になっています。

経営者の年代別にみると、30代～50代の経営者では「設備投資による生産性の向上」が支援してほしいこととして多くなっています。

■経営課題解決のために支援してほしいこと



■経営課題解決のために支援してほしいこと（経営者の年代別）

（単位：％）

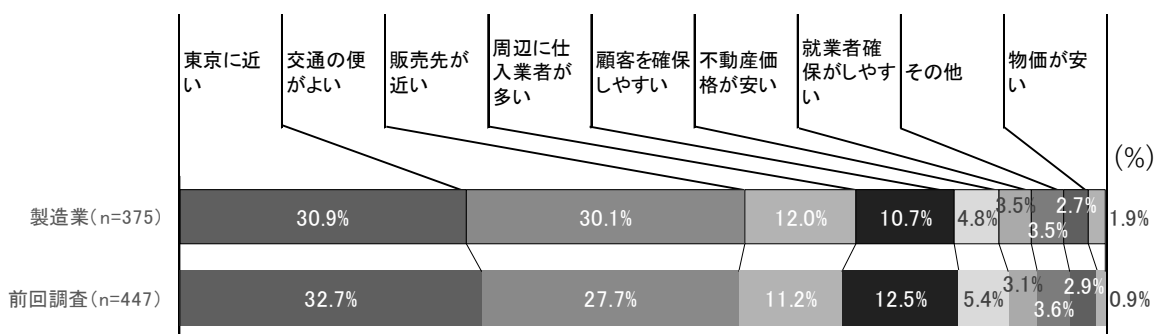
区分	n	J S A、I S O、P M A取得による企業ブラン	展示会、研究会、交流会、販売ルートの開拓	製品の付加価値向上による機能向上	知的財産の活用や産学連携による新製品開発	仕入先や支払いの目録の見直し	変更に伴う外注化等の仕入れ	効率化	業所の省エネルギー化・IoT活用などによる事業効率化	増資や運転資金借入れ	確保の強化	雇用条件や募集手法の変更	向上	設備投資による生産性の向上	事業場所の移転	事業承継者、後継者の育成	その他
全体	203	4.9	17.7	18.2	17.7	10.3	13.3	23.2	30.0	31.5	13.3	17.7	2.5				
30代	8	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0	50.0	50.0	12.5	12.5	0.0				
40代	25	4.0	16.0	12.0	16.0	16.0	8.0	28.0	40.0	36.0	28.0	16.0	4.0				
50代	66	3.0	19.7	24.2	25.8	12.1	22.7	24.2	40.9	43.9	15.2	25.8	1.5				
60代	32	15.6	25.0	25.0	18.8	9.4	15.6	40.6	31.3	31.3	21.9	15.6	0.0				
70代	63	1.6	14.3	9.5	11.1	6.3	4.8	11.1	15.9	19.0	3.2	12.7	4.8				
80代以上	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0				

本市で経営するメリット、デメリットについて

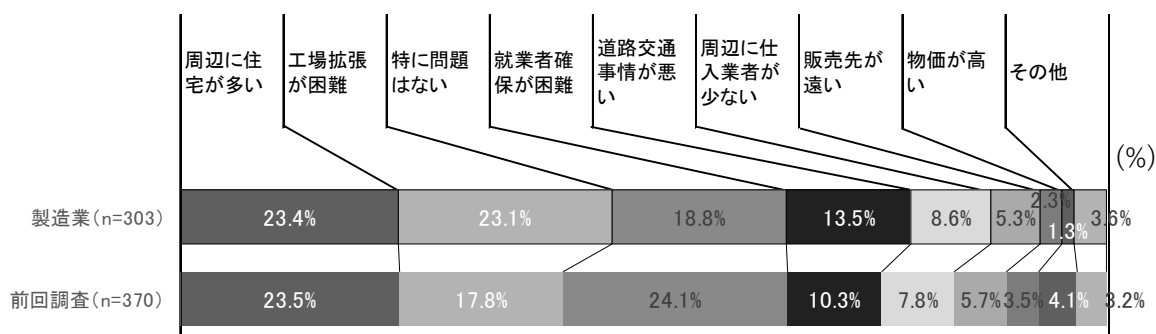
メリットとしては、「東京に近い」「交通の便がよい」を合わせて半数の事業所が挙げています。一方、デメリットとしては、合わせて約4割が「周辺に住宅が多い」「工場拡張が困難」を挙げたほか、約1割が「就業者確保が困難」であることを挙げています。

製造業を営む事業所の多くが東京という大消費地を控えた「地の利」を活かした事業活動を行っている一方、周辺の宅地化による工場拡張や、市外で就業している市民が多いことによる人材確保の難しさなどが課題と考えられます。

■本市で企業経営するメリット



■本市で企業経営するデメリット



取引関係等について

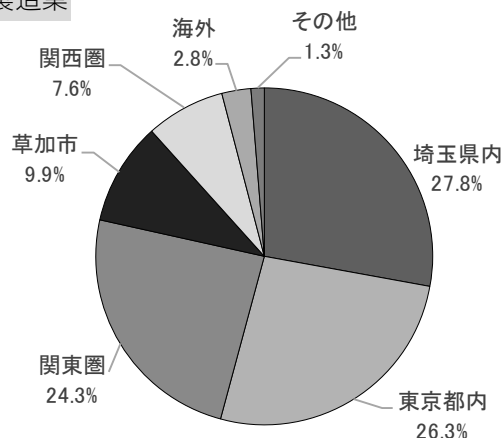
仕入れ先については、「埼玉県内」が27.8%、「東京都内」が26.3%となっており、「草加市」も9.9%に達するなど、市内及び近郊からの仕入れの割合が高いことが分かります。

一方主な販売先については、「東京都内」が26.0%、「関東圏」が24.8%と回答しており、「埼玉県内」「草加市」を合わせると、8割を超えています。

ここでも「地の利」を活かした事業活動が展開されているほか、市内における取引関係（域内経済循環）が一定程度行われている実態が推察されます。

■主な仕入れ先の所在地

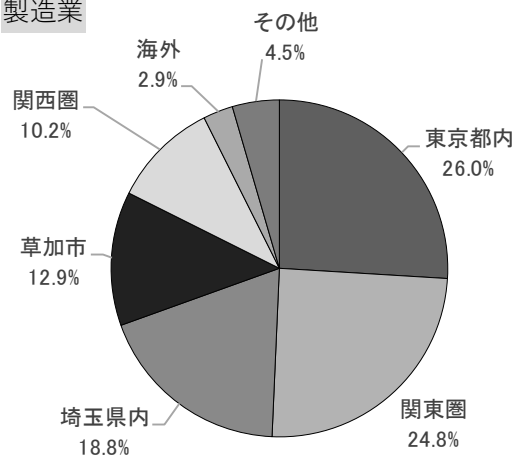
製造業



n=395

■主な販売先の所在地

製造業



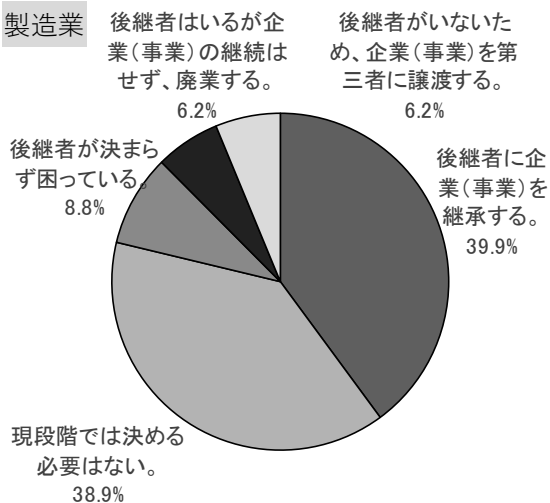
n=420

事業継承について

「後継者に企業（事業）を継承する」が最も多く、次に「現段階では決める必要はない」がほぼ同数に近く多くなっています。前回と比べると、回答選択肢は異なりますが、「後継者企業（事業）を継承する」が減少しています。

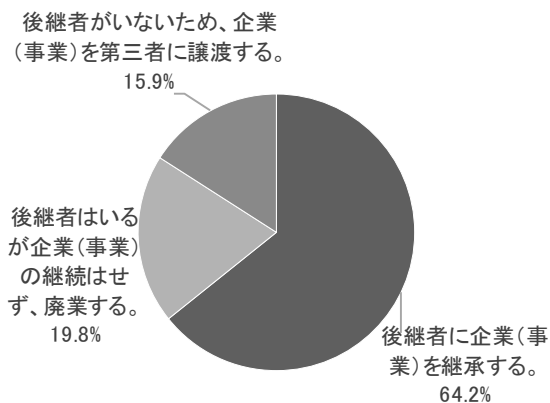
経営者の年代別で見ると60代を境に「後継者に企業（事業）を継承する」が多くなっています。

製造業



n=193

製造業（前回調査）



n=232

事業継承について(経営者の年代別)

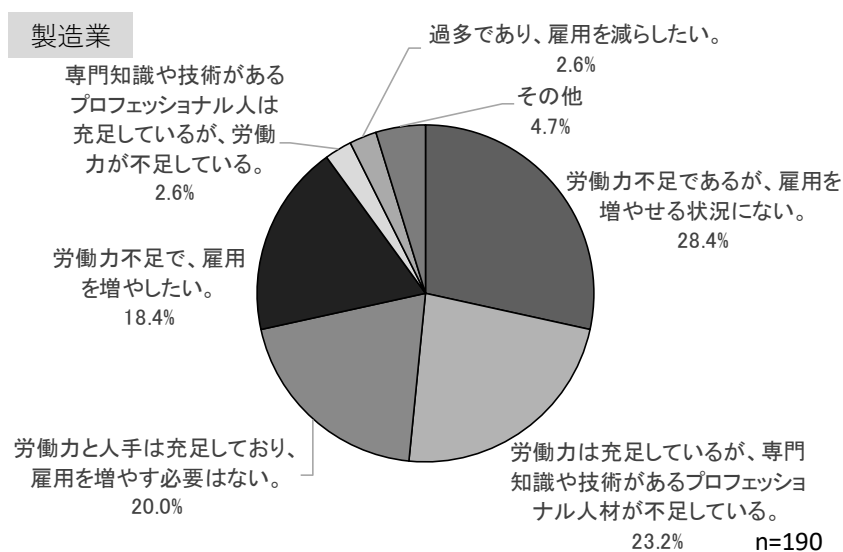
(単位:%)

区分	n	後継者に企業(事業)を継承する。	後継者はいるが企業(事業)の継続はせず、廃業する。	後継者がいないため、企業(事業)を第三者に譲渡する。	後継者が決まらず困っている。	現段階では決める必要はない。	無回答
全体	203	37.9	5.9	5.9	8.4	36.9	4.9
30代	8	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5
40代	25	24.0	4.0	0.0	0.0	72.0	0.0
50代	66	25.8	1.5	6.1	9.1	54.5	3.0
60代	32	59.4	12.5	6.3	6.3	15.6	0.0
70代	63	49.2	9.5	9.5	14.3	12.7	4.8
80代以上	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

雇用について

「労働力不足であるが、雇用を増やせる状況にない」が最も多く、次いで「労働力は充足しているが、専門知識や技術があるプロフェッショナル人材が不足している」「労働力と人手は充足しており、雇用を増やす必要はない」「労働力不足で、雇用を増やしたい」の順となっています。7割以上が労働力やプロフェッショナル人材を必要としており、都内や大企業、事務系職業等への就業者の流出が多い環境下において、企業活動を維持・向上させる上で、人材確保という課題が企業にとって大きな負担になっていると考えられます。

また、プロフェッショナル人材の不足については、人材確保の困難等により、社内での技術者の育成が十分に行われていないことなども考えられます。

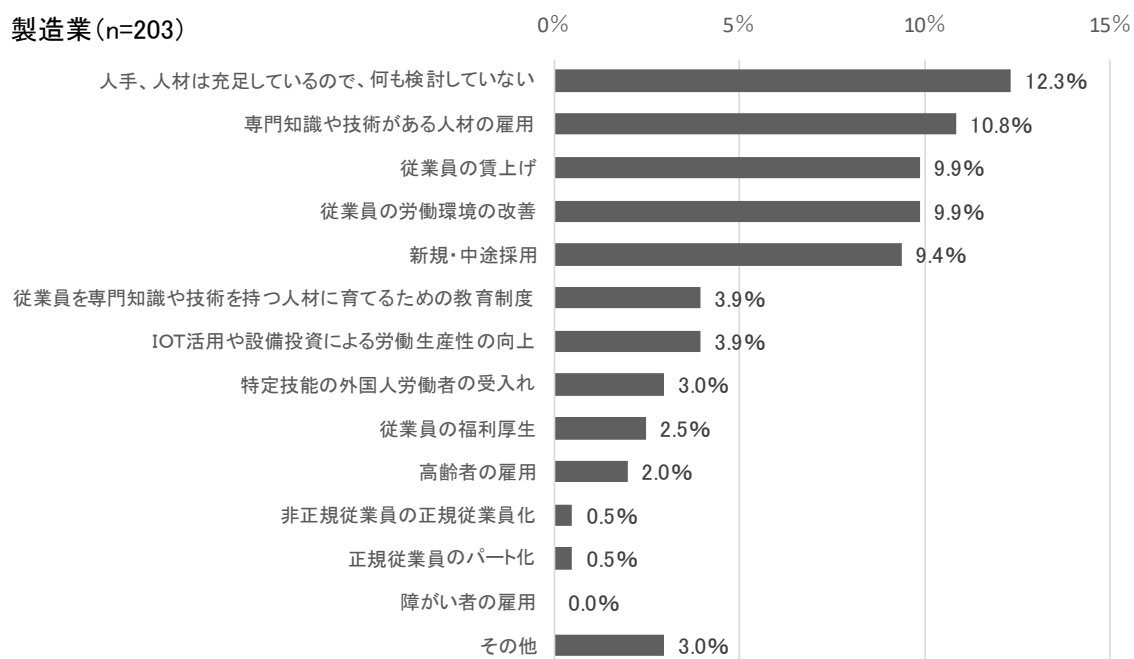


雇用の状況に対し必要なこと/支援してほしいこと

雇用の状況に対し必要だと思うものについて、「人手、人材は充足しているので、何も検討していない」が最も多く、次いで「専門知識や技術がある人材の雇用」「従業員の賃上げ」「従業員の労働環境の改善」「新規・中途採用」が上位になっています。

経営者の年代別でみると、30代～60代で必要なことについて「従業員の福利厚生」「従業員の労働環境の改善」「新規・中途採用」「専門知識や技術がある人材の雇用」が多くなっています。

■雇用の状況に対し必要なこと



■雇用の状況に対し必要なこと（経営者の年代別）

(単位: %)

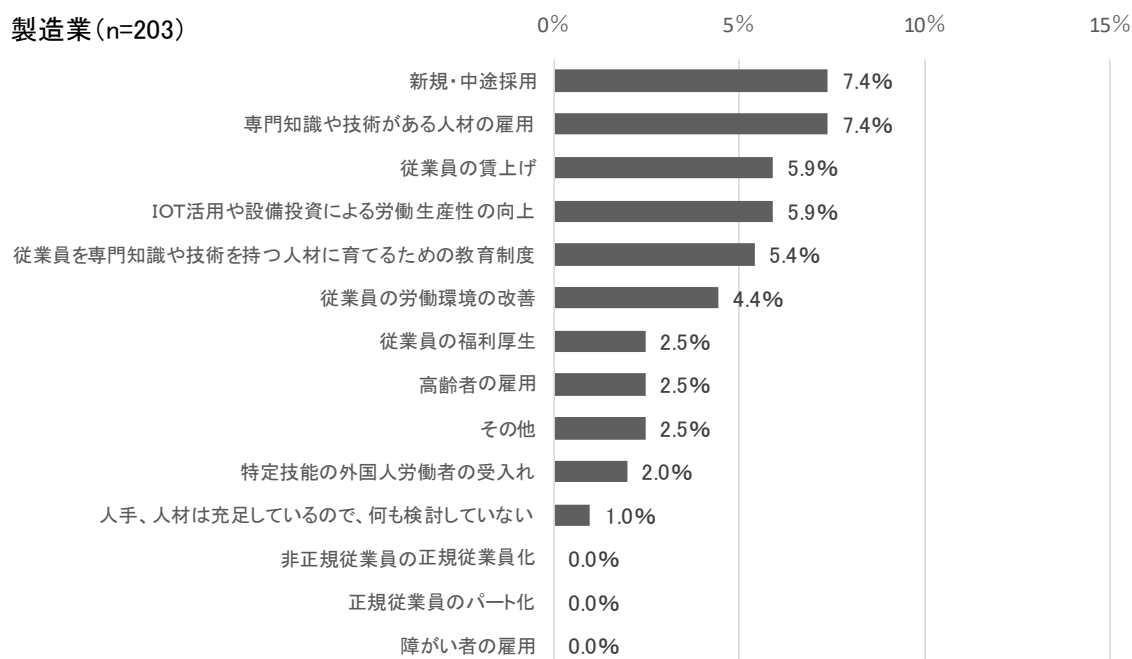
区分	n	従業員 の賃上げ を検討して いる	従業員 の福利厚生 を検討して いる	従業員 の労働環境 の改善を 検討して いる	従業員 を専門知識 や技術の 教育を 検討して いる	IOT 生活や 設備投資 を検討 している	非正規 従業員 の正規 従業員 化を検討 している	正規 従業員 のパート 化を検討 している	新規・ 中途採用 を検討して いる	専門 知識や 技術 がある 人材の 雇用を 検討して いる	高齢 者の 雇用を 検討して いる	障がい 者の 雇用を 検討して いる	特定 技能の 外国人 労働者 の受入れ を検討 している	人手、 人材は 充足 して いない	その他
全体	193	25.0	28.1	35.0	21.1	17.1	6.6	5.1	30.9	34.9	16.6	5.6	9.4	15.3	4.0
30代	7	12.5	37.5	51.8	14.3	12.5	0.0	0.0	37.5	26.8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
40代	24	28.7	20.5	36.3	16.2	8.3	4.2	4.0	48.3	44.2	20.3	4.2	20.2	12.0	4.0
50代	64	29.1	35.4	48.9	27.7	27.6	13.9	3.1	44.4	44.3	21.5	7.7	7.6	13.7	6.2
60代	30	31.7	35.0	51.7	34.8	35.2	3.1	13.1	18.8	38.1	16.3	6.7	6.5	15.6	3.1
70代	60	19.3	21.0	12.8	11.4	3.3	1.7	4.8	19.2	24.0	12.9	3.3	9.6	14.4	3.2
80代以上	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

雇用に対し支援してほしいことについて、「新規・中途採用」と「専門知識や技術がある人材の雇用」が最も多く、次いで「従業員の賃上げ」「IOT活用や設備投資による労働生産性の向上」「従業員を専門知識や技術を持つ人材に育てるための教育制度」が上位になっています。

経営者の年代別では、30代や40代では「新規・中途採用」が多く、50代や60代では「従業員の労働環境の改善」が多くなっており、年代により支援してほしいことが分かれています。

■雇用の状況に対し支援してほしいこと



■雇用の状況に対し支援してほしいこと（経営者の年代別）

(単位: %)

区分	n	従業員の賃上げを検討している	従業員の福利厚生を検討している	従業員の労働環境の改善を検討している	従業員を専門知識や技術を持つ人材に育てるための教育を検討している	IOT活用や設備投資による労働生産性の向上を検討している	非正規従業員の正規従業員化を検討している	正規従業員のパート化を検討している	新規・中途採用を検討している	専門知識や技術がある人材の雇用を検討している	高齢者の雇用を検討している	障がい者の雇用を検討している	特定技能の外国人労働者の受入れを検討している	人手、人材は充足していない	その他
全体	203	14.8	18.7	22.7	18.7	15.8	3.4	3.0	20.7	25.6	14.3	5.9	5.9	1.5	3.0
30代	8	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	25	12.0	16.0	24.0	16.0	12.0	4.0	4.0	36.0	36.0	20.0	4.0	20.0	0.0	4.0
50代	66	21.2	27.3	34.8	24.2	25.8	6.1	3.0	33.3	33.3	21.2	9.1	4.5	1.5	3.0
60代	32	21.9	28.1	31.3	31.3	25.0	0.0	3.1	9.4	28.1	15.6	6.3	6.3	6.3	3.1
70代	63	6.3	6.3	4.8	11.1	4.8	1.6	3.2	9.5	15.9	7.9	4.8	3.2	0.0	3.2
80代以上	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

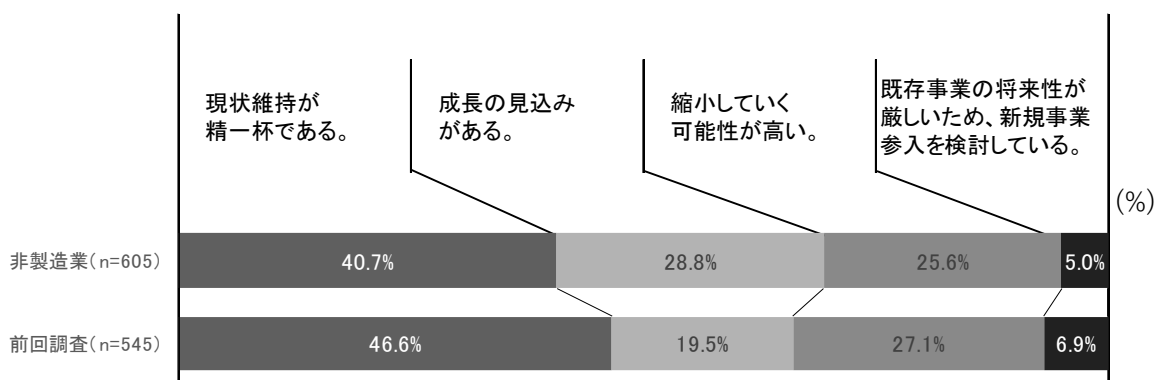
(2) 本市の非製造業（商業、サービス業）が抱える現状と課題

事業の将来性と経営課題

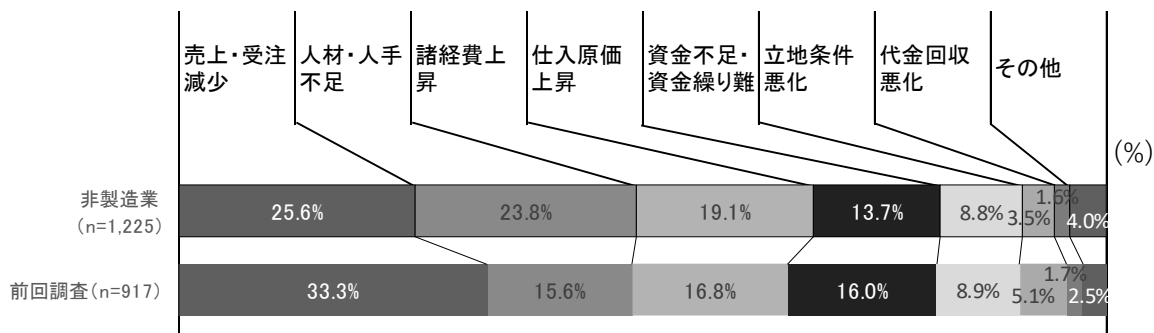
既存事業の将来性については、「現状維持が精一杯である」が最も多いですが、「成長の見込みがある」については前回よりも増加しています。

経営課題については「売上・受注減少」が最も多く、次いで、「人材・人手不足」「諸経費上昇」「仕入原価上昇」の順となっています。また、前回より「人材・人手不足」が増加、「諸経費上昇」がやや増加する一方、「売上・受注減少」「仕入原価上昇」が減少しており製造業と同様にやや業績の改善が見られるもののコストの増加と、働き手の不足の課題が増加しています。

■ 将来性について



■ 経営課題

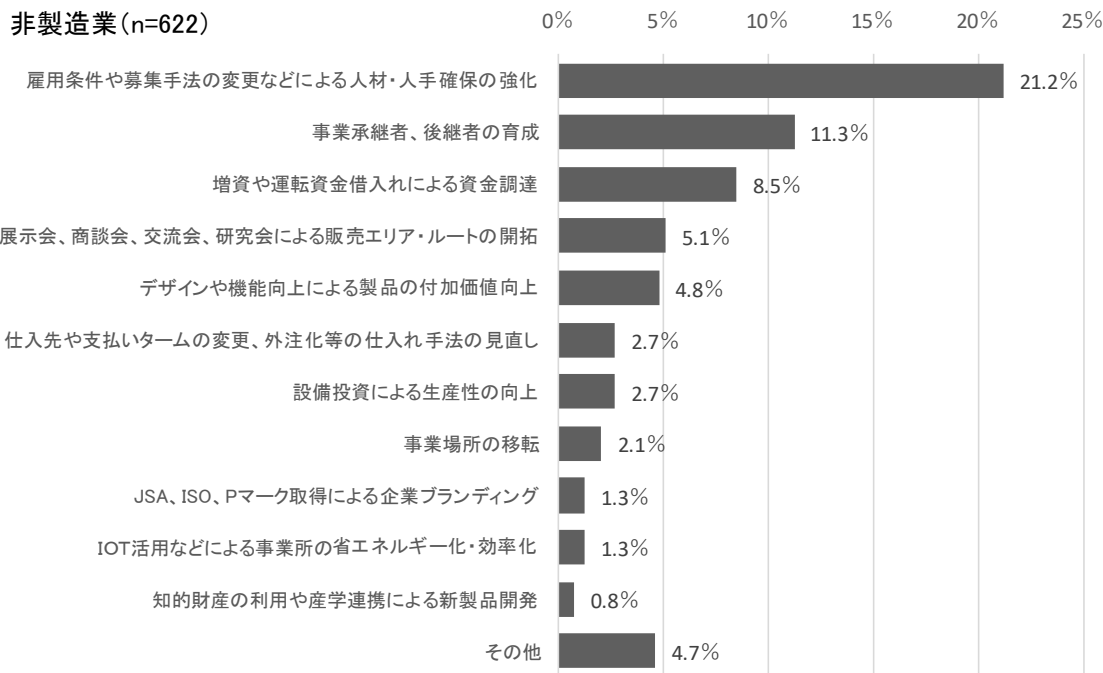


経営課題解決のために必要なこと/支援してほしいこと

必要だと思うものについて「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が最も多く、「事業承継者、後継者の育成」「増資や運転資金借入れによる資金調達」が上位となっています。

経営者の年代別にみると、30代～50代は「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が多くなっていますが、60代以降は「事業承継者、後継者の育成」が多くなっています。

■経営課題解決のために必要なこと



■経営課題解決のために必要なこと（経営者の年代別・業種別）

(単位: %)

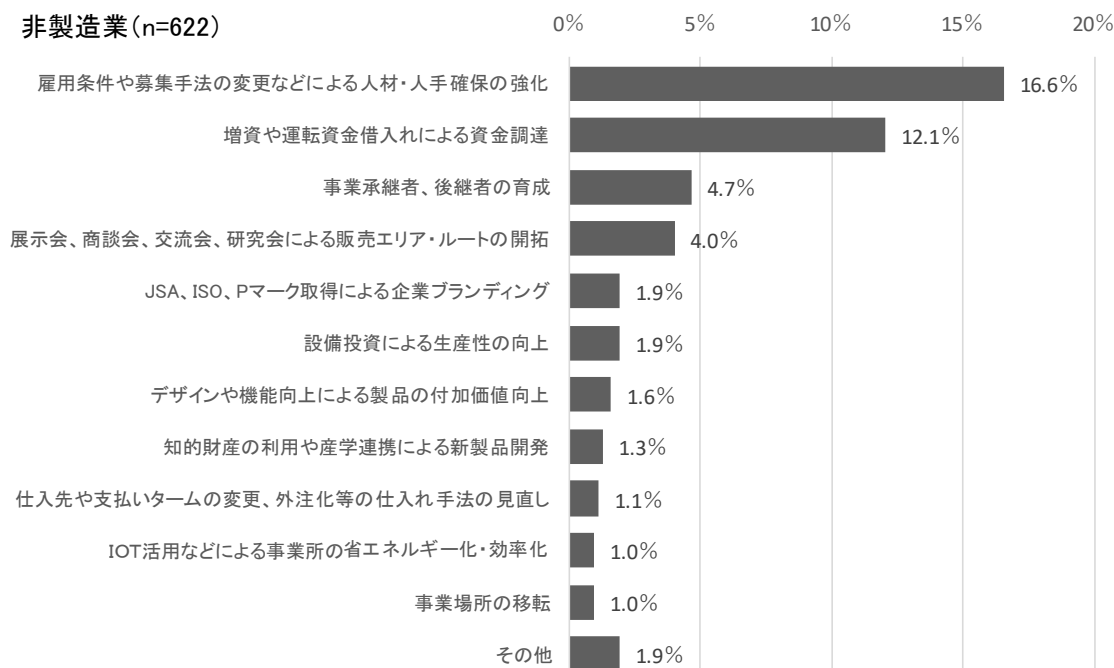
区分	n	得意取得による企業ブラン	JSA、ISO、Pマーク	研究会、販売会、交流会、開拓	展示会、商談会、交流会、開拓	製品や付加価値向上	デザインや機能向上	知的財産の活用や産学連携	携制による新製品開発	手変更、先外注化等の仕入れ	仕入先や支払いターム	効率化や省エネルギー化	業所の活用などによる	IOT活用などによる	増資や運転資金借入れ	確保強化による人材・人手	雇用条件や募集手法	向上	設備投資による生産性	事業場所の移転	事業承継者、後継者の育	その他
全体	622	6.9	20.6	16.4	9.5	15.1	14.3	25.7	39.7	30.1	10.0	33.1	5.6									
20代	4	25.0	25.0	50.0	0.0	75.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0									
30代	23	4.3	21.7	21.7	4.3	21.7	4.3	26.1	52.2	34.8	13.0	30.4	0.0									
40代	88	9.1	34.1	27.3	11.4	21.6	19.3	40.9	56.8	40.9	14.8	33.0	2.3									
50代	189	12.2	22.2	20.1	10.1	15.9	21.2	28.0	51.3	45.0	13.8	40.2	5.3									
60代	156	4.5	18.6	9.6	11.5	16.0	12.8	23.7	34.0	24.4	7.7	34.6	6.4									
70代	130	2.3	15.4	12.3	7.7	8.5	6.2	19.2	23.1	13.1	5.4	27.7	6.2									
80代以上	19	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	15.8	10.5	0.0	15.8	21.1									
卸売業	33	9.1	30.3	27.3	18.2	15.2	12.1	30.3	24.2	12.1	9.1	36.4	6.1									
小売業	91	5.5	17.6	16.5	9.9	5.5	13.2	17.6	26.4	24.2	9.9	24.2	7.7									
建設業	143	7.0	21.7	18.2	7.0	23.8	9.1	35.7	55.2	40.6	14.0	45.5	4.9									
不動産業	44	4.5	18.2	18.2	20.5	22.7	20.5	27.3	31.8	27.3	2.3	31.8	4.5									
運輸・倉庫業	27	33.3	14.8	11.1	7.4	14.8	25.9	37.0	70.4	51.9	18.5	40.7	7.4									
電機・ガス供給業	6	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	0.0									
情報通信業	6	33.3	33.3	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0									
飲食業・宿泊業	58	0.0	13.8	13.8	3.4	10.3	3.4	19.0	19.0	22.4	8.6	17.2	3.4									
サービス業・その他	208	5.8	24.0	15.4	10.1	13.0	18.3	22.6	41.3	30.3	7.7	33.2	6.7									

※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

支援してほしいことについて「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が最も多く、「増資や運転資金借入れによる資金調達」「事業継承者、後継者の育成」が上位となっています。

経営者の年代別にみると、どの年代も「雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化」が多くなっています。

■経営課題解決のために支援してほしいこと



■経営課題解決のために支援してほしいこと（経営者の年代別・業種別）

(単位:%)

区分	n	デザインや機能向上による製品の付加価値向上	知的財産の利用や産学連携による新製品開発	仕入れ先や支払いタームの変更、外注化等の仕入れ手法の見直し	事業所の省エネルギー化・効率化	IOT活用などによる事業所の省エネルギー化・効率化	増資や運転資金借入れによる資金調達	雇用条件や募集手法の変更などによる人材・人手確保の強化	設備投資による生産性の向上	事業場所の移転	事業承継者、後継者の育成	その他	
全体	622	6.4	15.4	10.9	8.4	11.9	11.6	23.5	33.3	23.5	7.6	20.7	2.6
20代	4	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
30代	23	4.3	17.4	8.7	8.7	13.0	4.3	30.4	43.5	30.4	8.7	13.0	0.0
40代	88	11.4	28.4	21.6	10.2	15.9	11.4	31.8	47.7	31.8	12.5	23.9	1.1
50代	189	8.5	18.0	12.7	9.0	12.7	19.0	28.0	45.0	33.3	11.1	27.0	3.2
60代	156	5.8	9.0	7.7	10.3	12.8	10.3	23.1	26.3	19.9	6.4	21.8	3.2
70代	130	2.3	12.3	6.2	4.6	6.9	5.4	14.6	19.2	10.0	2.3	13.8	2.3
80代以上	19	0.0	5.3	10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	10.5	15.8	0.0	5.3	0.0
卸売業	33	6.1	27.3	15.2	15.2	9.1	15.2	27.3	24.2	6.1	9.1	24.2	6.1
小売業	91	2.2	8.8	5.5	4.4	2.2	8.8	16.5	22.0	19.8	5.5	9.9	2.2
建設業	143	7.7	21.0	15.4	9.1	19.6	8.4	31.5	45.5	30.8	11.9	28.7	2.8
不動産業	44	4.5	13.6	13.6	20.5	15.9	18.2	27.3	25.0	22.7	4.5	22.7	4.5
運輸・倉庫業	27	25.9	14.8	7.4	11.1	18.5	22.2	29.6	55.6	37.0	14.8	29.6	0.0
電機・ガス供給業	6	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	0.0
情報通信業	6	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
飲食業・宿泊業	58	0.0	8.6	6.9	3.4	8.6	3.4	22.4	19.0	20.7	5.2	10.3	3.4
サービス業・その他	208	6.7	15.9	11.1	7.7	9.6	13.9	19.7	34.1	23.1	5.3	20.7	2.4

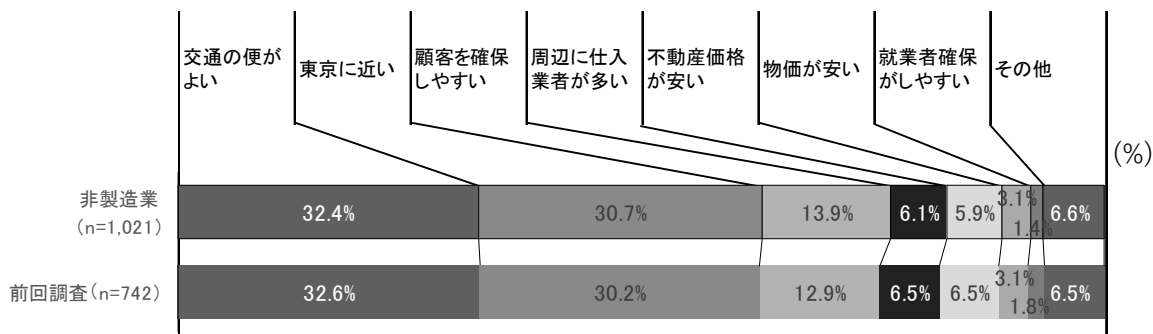
※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

本市で経営するメリット、デメリットについて

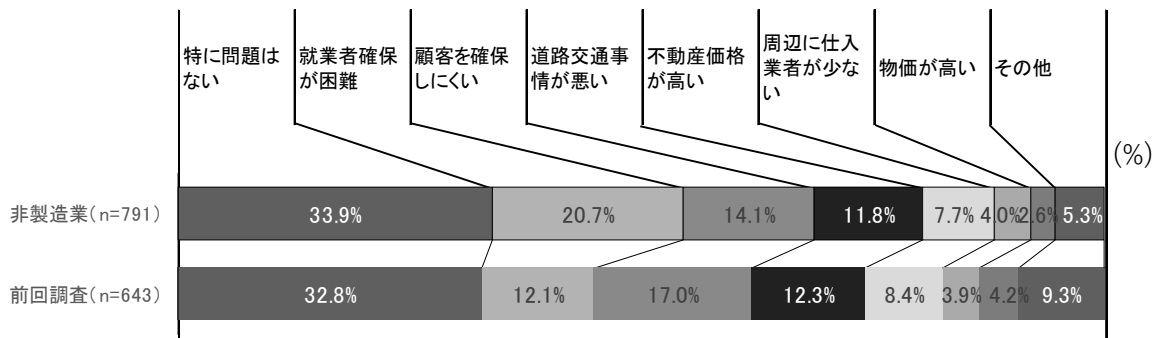
メリットとしては、合わせて半数の事業所が「交通の便がよい」「東京に近い」を挙げています。一方、デメリットでは、「特に問題はない」が約3割と最も多くなっていると同時に、「就業者確保が困難」が前回よりも多くなっています。

製造業と同様に「地の利」を活かした事業活動を行っているとともに、デメリットがやや少ないという点において本市の非製造業における事業環境としては一定の評価がありますが、雇用には不安を抱えていると考えられます。

■本市で企業経営するメリット



■本市で企業経営するデメリット

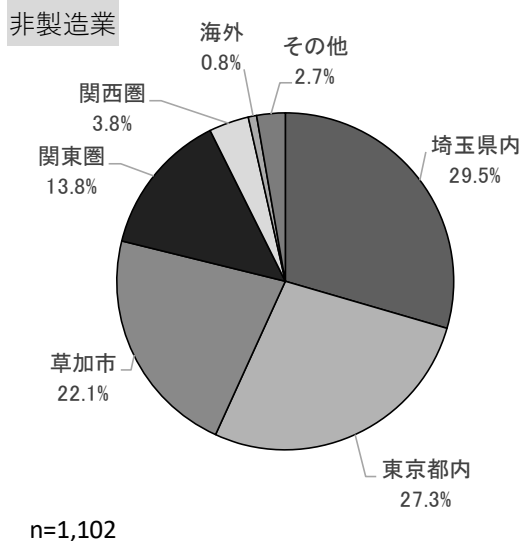


取引関係等について

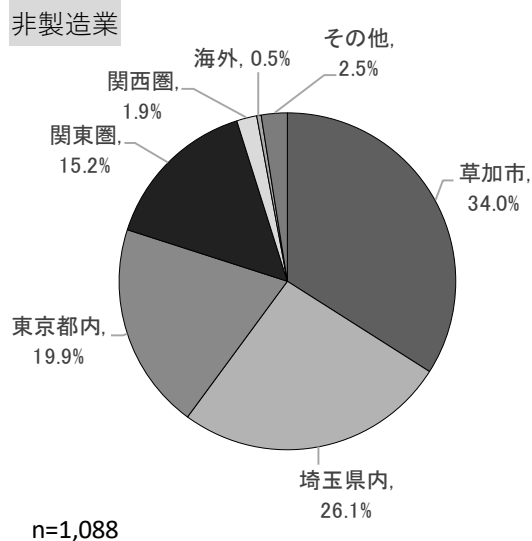
仕入れ先については、「埼玉県内」が29.5%、「東京都内」が27.3%となっており、「草加市」も22.1%に達するなど、市内及び近郊からの仕入れの割合が高いことが分かります。

一方、主な顧客については、「草加市」が34.0%、「埼玉県内」が26.1%と合わせて半数を超えており、非製造業が「域内経済循環」を核として事業を展開していることが分かります。

■主な仕入れ先所在地



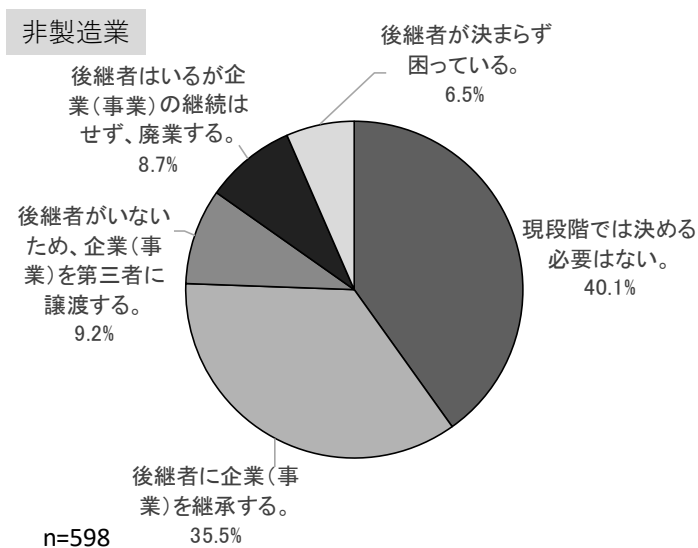
■主な販売先の所在地



事業継承について

「現段階では決める必要はない」が最も多く、次に「後継者に企業（事業）を継承する」がほぼ同数に近く多くなっています。

経営者の年代別でみると60代を境に「後継者に企業（事業）を継承する」が多くなっています。



事業継承について(経営者の年代別)

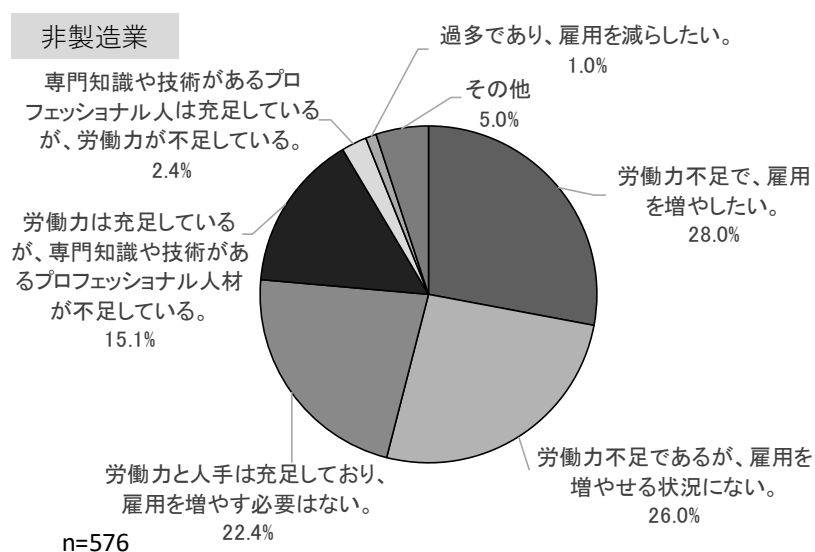
(単位:%)

区分	n	後継者に企業(事業)を継承する。	後継者はいるが企業(事業)の継承はせず、廃業する。	後継者がいないため、企業(事業)を第三者に譲渡する。	後継者が決まらず困っている。	現段階では決める必要はない。	無回答
全体	622	34.1	8.4	8.8	6.3	38.6	3.9
20代	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30代	23	21.7	4.3	4.3	8.7	60.9	0.0
40代	88	30.7	0.0	5.7	3.4	60.2	0.0
50代	189	26.5	7.9	11.6	4.8	48.1	1.1
60代	156	40.4	8.3	9.6	7.1	33.3	1.3
70代	130	41.5	15.4	7.7	10.0	18.5	6.9
80代以上	19	57.9	5.3	10.5	5.3	21.1	0.0

雇用について

「労働力不足で、雇用を増やしたい」が最も多く、次いで「労働力不足であるが、雇用を増やせる状況にない」「労働力と人手は充足しており、雇用を増やす必要はない」「労働力は充足しているが、専門知識や技術があるプロフェッショナル人材が不足している」の順となっています。

製造業と同様に7割以上が労働力やプロフェッショナル人材を必要としており、都内や大手商業等への就業者の流出超過という環境下において、厳しい経営環境の中での人材確保という課題は企業の維持・向上にとって大きな負担になっていると考えられます。

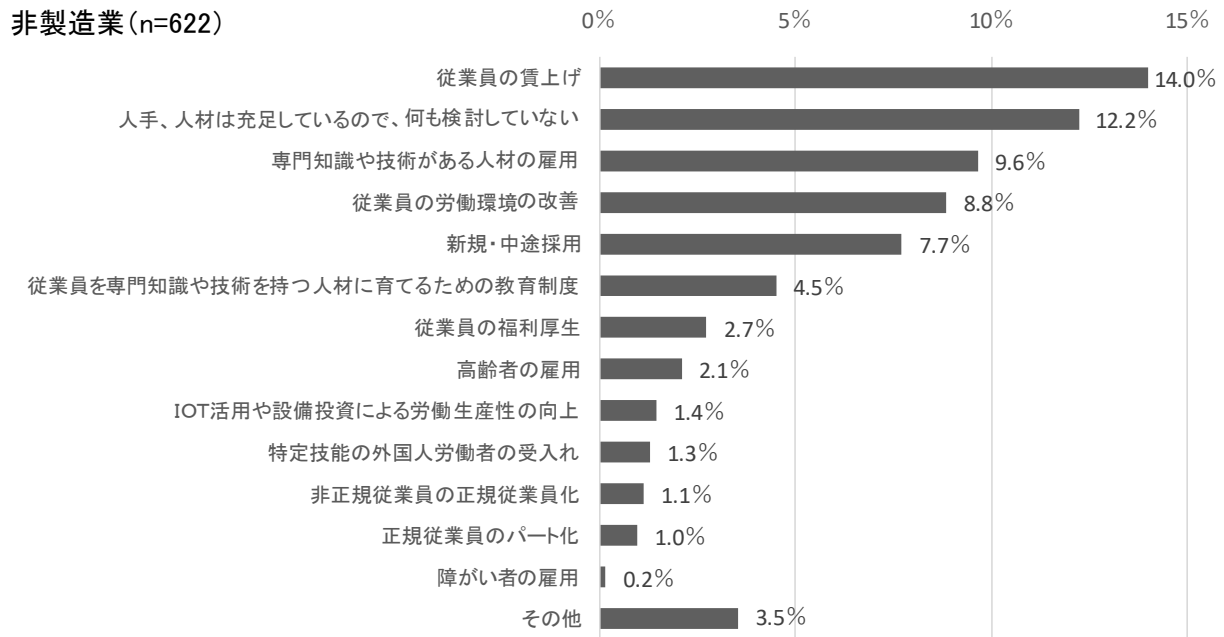


雇用の状況に対し必要なこと/支援してほしいこと

雇用の状況に対し必要だと思うものについて「従業員の賃上げ」が最も多く、次いで「人手、人材は充足しているので何も検討していない」「専門知識や技術がある人材の雇用」「従業員の労働環境の改善」、「新規・中途採用」が上位となっています。

経営者の年代別でみると、20代では「新規・中途採用」、30代では「従業員の福利厚生」、40代と60代では「従業員の賃上げ」、50代では「専門知識や技術がある人材の雇用」、70代では「従業員の労働環境の改善」と年代ごとに分かれています。

■雇用の状況に対し必要なこと



■雇用の状況に対し必要なこと（経営者の年代別・業種別）

(単位: %)

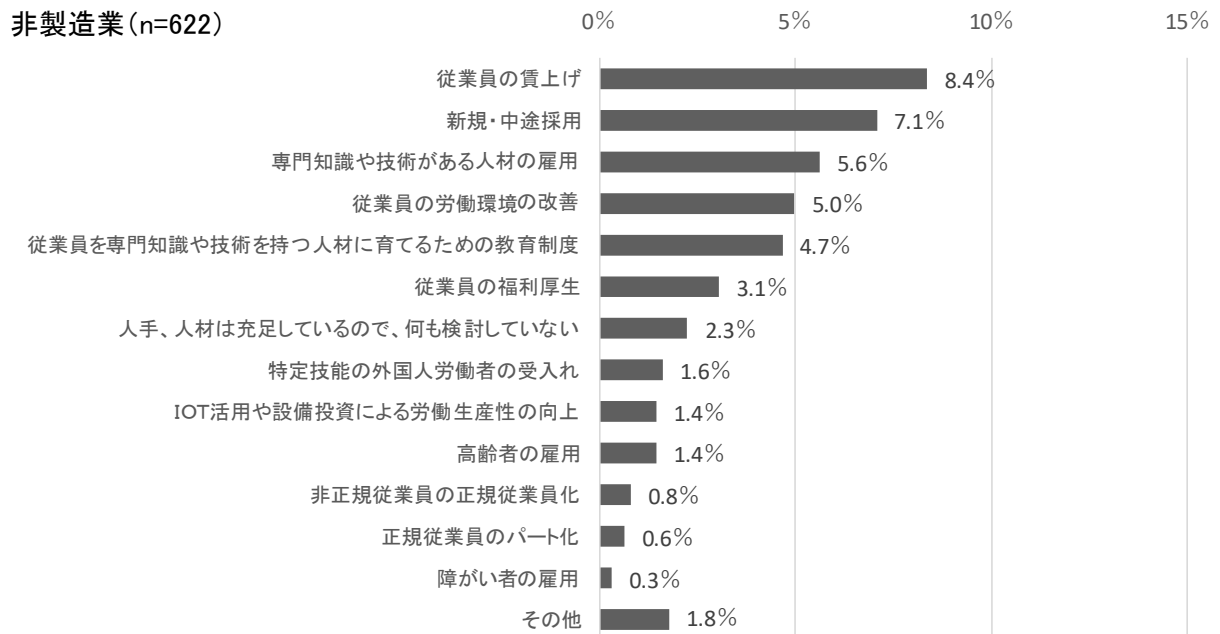
区分	n	従業員の賃上げを検討している	従業員の福利厚生を検討している	従業員の労働環境の改善を検討している	従業員を専門知識や技術を持つ人材に育てるための教育制度を検討している	IOT活用や設備投資による労働生産性の向上を検討している	非正規従業員の正規従業員化を検討している	正規従業員のパート化を検討している	新規・中途採用を検討している	専門知識や技術がある人材の雇用を検討している	高齢者の雇用を検討している	障がい者の雇用を検討している	特定技能の外国人労働者の受入れを検討している	人手、人材は充足していない	その他
全体	622	34.6	30.7	33.9	23.0	10.1	6.3	4.3	25.9	26.8	13.0	2.3	8.4	14.1	4.7
20代	4	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	23	52.2	56.5	52.2	26.1	17.4	4.3	13.0	21.7	52.2	8.7	0.0	8.7	13.0	0.0
40代	88	56.8	44.3	47.7	29.5	13.6	9.1	4.5	40.9	34.1	19.3	3.4	18.2	6.8	3.4
50代	189	38.6	36.0	41.8	31.2	15.3	7.4	4.2	34.4	37.0	12.7	2.1	7.9	14.3	4.8
60代	156	32.7	27.6	30.1	19.2	4.5	6.4	3.8	17.3	24.4	12.8	3.2	7.1	19.2	3.2
70代	130	20.0	19.2	21.5	14.6	8.5	3.8	3.8	16.9	11.5	10.0	1.5	6.2	13.8	7.7
80代以上	19	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	10.5	0.0	15.8	0.0	0.0	15.8	5.3
卸売業	33	21.2	18.2	21.2	27.3	6.1	6.1	0.0	12.1	21.2	15.2	0.0	6.1	6.1	6.1
小売業	91	24.2	20.9	22.0	18.7	8.8	7.7	4.4	12.1	13.2	11.0	2.2	4.4	19.8	5.5
建設業	143	44.8	44.1	43.4	32.2	9.1	4.9	5.6	35.7	40.6	11.2	1.4	17.5	14.0	4.2
不動産業	44	20.5	29.5	25.0	18.2	15.9	6.8	4.5	15.9	31.8	11.4	2.3	4.5	27.3	4.5
運輸・倉庫業	27	70.4	55.6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	18.5	0.0	11.1	3.7	7.4
電機・ガス供給業	6	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
情報通信業	6	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業・宿泊業	58	25.9	15.5	25.9	8.6	3.4	1.7	0.0	8.6	8.6	13.8	3.4	1.7	8.6	6.9
サービス業・その他	208	36.5	31.3	36.5	21.6	13.9	9.1	6.3	30.3	27.9	13.9	2.9	6.3	13.9	4.3

※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

雇用の状況に対し支援してほしいことについて「従業員の賃上げ」が最も多く、次いで「新規・中途採用」「専門知識や技術がある人材の雇用」「従業員の労働環境の改善」「従業員を線も知識や技術を持つ人材に育てるための教育制度」が上位となっています。

経営者の年代別で見ると、「従業員の賃上げ」「従業員の福利厚生」「新規・中途採用」が多くなっています。

■雇用の状況に対し支援してほしいこと



■雇用の状況に対し支援してほしいこと（経営者の年代別・業種別）

(単位: %)

区分	n	従業員の賃上げを検討している	従業員の福利厚生を検討している	従業員の労働環境の改善を検討している	従業員を専門知識や技術を持つ人材に育てるための教育制度を検討している	従業員を専門知識や技術を持つ人材に育てるための教育制度を検討している	IOT活用や設備投資による労働生産性の向上を検討している	非正規従業員の正規従業員化を検討している	正規従業員のパート化を検討している	新規・中途採用を検討している	専門知識や技術がある人材の雇用を検討している	高齢者の雇用を検討している	障がい者の雇用を検討している	特定技能の外国人労働者の受入れを検討している	人手、人材は充足しているため、何も検討していない	その他
全体	622	23.2	20.9	23.5	16.7	7.9	4.7	2.9	20.1	17.2	10.5	1.8	7.2	3.7	2.6	
20代	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	23	39.1	30.4	34.8	26.1	13.0	4.3	8.7	4.3	34.8	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0	
40代	88	39.8	34.1	39.8	19.3	10.2	6.8	1.1	29.5	20.5	18.2	5.7	14.8	1.1	2.3	
50代	189	25.9	24.3	27.5	24.3	10.6	6.3	2.6	28.0	26.5	9.5	1.6	7.9	5.8	3.2	
60代	156	19.2	16.0	18.6	10.9	3.8	3.2	4.5	16.7	12.8	9.6	1.3	6.4	2.6	2.6	
70代	130	14.6	14.6	14.6	13.1	7.7	3.8	1.5	10.8	6.9	9.2	0.0	3.8	3.1	3.1	
80代以上	19	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	
卸売業	33	15.2	9.1	15.2	12.1	6.1	3.0	3.0	12.1	12.1	15.2	0.0	6.1	3.0	6.1	
小売業	91	13.2	15.4	11.0	11.0	6.6	4.4	3.3	9.9	7.7	9.9	1.1	5.5	3.3	2.2	
建設業	143	32.2	31.5	31.5	24.5	8.4	3.5	4.2	27.3	25.9	13.3	1.4	13.3	4.9	3.5	
不動産業	44	6.8	15.9	22.7	15.9	11.4	2.3	2.3	11.4	22.7	9.1	0.0	6.8	2.3	2.3	
運輸・倉庫業	27	44.4	40.7	48.1	29.6	3.7	7.4	0.0	48.1	22.2	22.2	0.0	18.5	3.7	3.7	
電機・ガス供給業	6	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
情報通信業	6	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食業・宿泊業	58	15.5	8.6	17.2	5.2	1.7	0.0	0.0	5.2	6.9	5.2	5.2	1.7	1.7	3.4	
サービス業・その他	208	26.4	20.2	24.5	17.3	10.1	7.7	3.4	22.6	16.8	9.1	2.4	3.8	3.8	1.9	

※値は1番目から5番目まで回答した合算で集計。

3 まとめ

本市の事業所は、厳しい経済状況の中ではありますが、経営努力を重ね、本市及びその近郊を中心に、活発な企業活動を行っている姿が見えてきました。

しかしながら、本市における特徴的な課題として、製造業においては、周辺の宅地化による工場拡張の困難や操業への影響が浮かび上がっているほか、製造業・非製造業を問わず、人材・人手不足がより厳しさを増している状況となっています。

これらは、本市に「地の利」があるというメリットの裏返しとして生まれるデメリットであり、柿木地区における産業団地や地域活性化ゾーンの今後を見据えながら、本市の土地利用に関する考え方の整理を含め、中長期的な視点で検討をしていく必要があるものと考えます。

一方、事業所を取り巻く当面の経営課題を鑑みると、仕入原価上昇や諸経費上昇などのコスト高に関する課題のほか、売上・受注の減少、製品・商品安などの課題があり、製品等の競争力、販売促進力等の強化や付加価値向上が必要となる課題が挙げられています。前戦略から引き続き、これらの経営課題の解決に向け、金融機関や商工会議所等の支援機関による適切な経営支援の実施や、支援制度の紹介等が求められている現状が浮かび上がっています。

また、企業活動の持続性を担保する観点から、喫緊の課題と認識している企業が多い、人材・人手の確保、事業承継や後継者育成の強化等についても、これまでよりも積極的かつ幅広い労働力創出に係る対応が求められている状況にあります。

草加市人口ビジョンに基づき、総人口の減少を極力抑え、社会移動についても、現状と同等に維持していくことを目指す本市においては、市内の「しごと」を支える産業の活性化はもっとも重要な課題の一つです。

商業・工業の分野においては、本市の市内購買率の低さから、引き続き、成長の可能性を見出すことのできる第3次産業（卸売業・小売業、飲食店、サービス業などの都市型産業）の活性化を図るとともに、製造業の分野においては、当面の経営課題の解決につながる施策を優先的に講じながら、中長期的に「域内経済循環の活性化」と「域外収支の改善」を目指していく必要があります。

一方、農業分野においては、宅地化の進展により、年々都市農業を取り巻く環境は厳しさを増し、農地も失われつつある現状がありますが、都市農業振興基本法の制定など都市農業振興を目的とする法改正等が進む中、この転換期を契機とし、令和元年度策定の都市農業振興基本計画に基づき、農商工連携を含めたアクションプランを実施し、都市部ならではの強みを活かした都市農業の振興を推進していきます。

第IV章 課題解決のための基本戦略

1 産業振興施策の基本的な方向性

「快適都市－草加－」の「持続可能性」を支える産業構造の構築

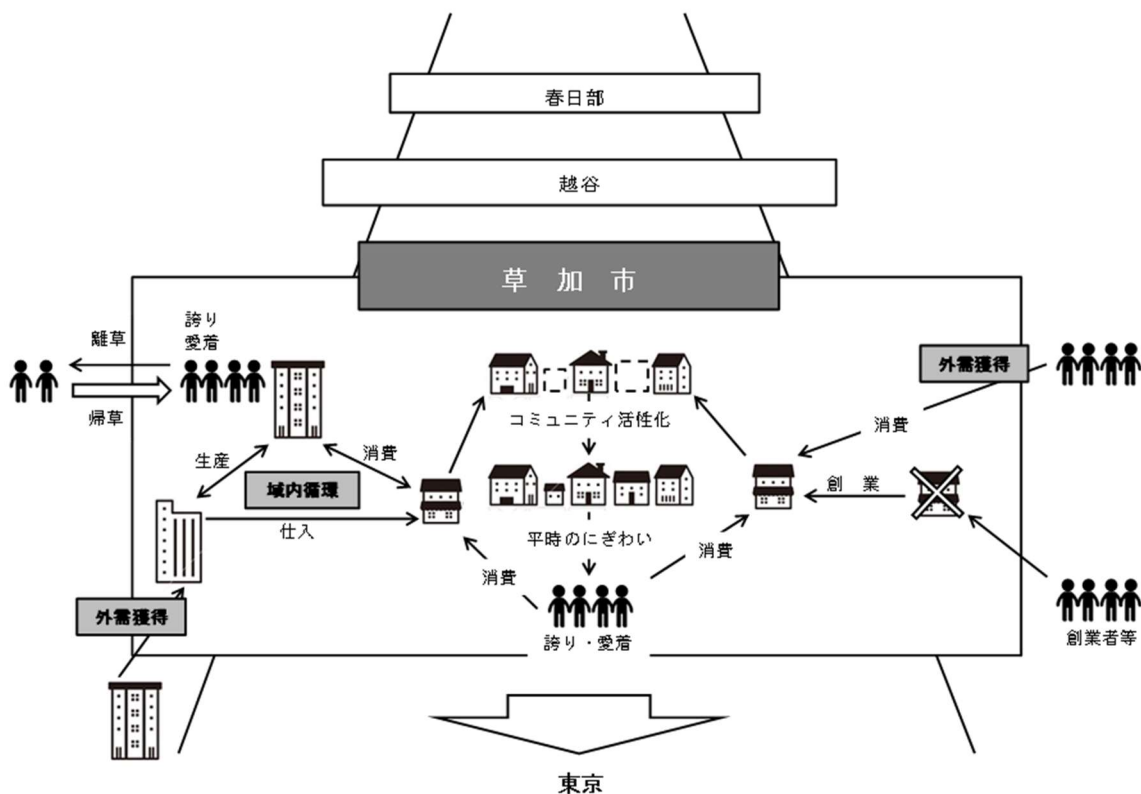
2 重視すべき視点

「域内経済循環の活性化」と「域外収支の改善（外需獲得）」につながる産業の育成

3 計画期間内（令和2年度～令和7年度）の基本戦略

- (1) 創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出
- (2) 競争力ある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上
- (3) 人材確保と生産性向上による労働力創出及び事業承継の円滑化による事業活動の持続可能性の追求
- (4) 企業立地の促進と柿木地区産業団地の円滑な進出支援
- (5) 域内経済循環活性化のための施策継続

参考：草加市都市農業振興基本計画抜粋（基本理念・基本方針・アクションプランの体系図）



3 計画期間内(令和2年度～7年度)の基本戦略

(1) 創業支援の推進による都市型産業の育成と雇用創出

- 市内消費の活性化には、商業・サービス業等の都市型産業の集積が必要。
- 都市型産業の育成のために、地域の支援機関等が連携した創業支援の推進。
- 支援機関等が連携するとともに、創業後の成長を支援できる専門人材の確保など、継続的かつ積極的な伴走支援体制の構築により、雇用の創出につなげます。
- 都市型産業の呼び水・受け皿として「リノベーションまちづくり」を推進し、市内への展開を図ります。
- 商店連合事業協同組合及び各商店会と密接に連携を図り、商店街等の活性化を支援。

草加市人口ビジョンで示したように、総人口の減少を極力抑え、社会移動についても、現状と同等に維持していく必要がある本市において、域内のマーケットをターゲットにして経済活動を展開する商業・サービス業などの都市型産業の育成と集積は、市内消費の拡大を通じた域内経済循環の活性化を図る観点から、特に重視すべきものと考えます。

この視点から、本市においては創業支援を重要な施策として捉え、商工会議所、日本政策金融公庫越谷支店、埼玉縣信用金庫の市内各支店等地域の支援機関等が連携した草加市創業支援事業計画に基づく創業支援を積極的に推進します。また、草加市版総合戦略で支援強化を図る出産・子育て世代の女性の社会参加ニーズに呼応した創業支援事業を推進します。

また、創業後、成長期に至る過程においては、様々な経営課題を解決していく必要があります。そのためには、支援機関等が密接に連携するとともに、創業後の成長を支援できる専門人材の確保など、継続的かつ積極的な伴走支援体制の構築により、広い雇用の創出につなげていきます。

これらの取組を通じ、開業費 300 万円程度以内の少額創業に対する支援体制を整備することで、次代の地域商業の担い手に本市が創業で選ばれる産業環境の構築を目指します。

さらに、遊休不動産等をリノベーションして都市型産業の集積を図る民間主導・公民連携のまちづくり「リノベーションまちづくり」を草加駅東口周辺を中心市街地及び市内他エリアにおいて推進します。併せて、これまで創業希望者の受け皿の一つとなってきた市内商店街等については引き続き、地域商業やコミュニティを支える重要な役割を担っているものの、高齢化等の影響から、商店街単体での取組が年々困難になりつつある現状があります。このため商店連合事業協同組合及び各商店会と密接に連携を図りながら、商店会同士が連携をした活性化施策を支援していきます。

(2) 競争力ある製品・モノづくり技術のPRと企業価値の向上

- 企業の経営課題の解決に活用できる支援メニューに関する見直しと情報提供を強化。
- 「草加モノづくりブランド認定事業」を継続し競争力のある製品やモノづくり技術のPRを図れるよう支援を行い、「外需獲得」につながる企業活動の活性化を目指します。
- デザイン経営※を支援し、産業競争力の強化や企業価値の向上を推進します。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした個店における意欲的な販売促進や販売チャネルの拡大につながる支援を展開します。

市内には、優れた技術を持ったモノづくり事業者が数多く操業している一方、売り上げや受注先の減少等の課題を抱える中で、新たな収益の柱となる製品の開発、新たな販売チャネルの開拓等の取組が急務となっているものと考えられます。

市では、これまで、新製品開発、産業財産権取得、製品PRのための展示会出展、草加モノづくりブランドの認定等、製品開発から販売促進に係る支援を行ってきましたが、引き続き、国・県等の支援メニューと合わせ、企業の経営課題の解決に向けて、見直しを行うとともに、どのような支援メニューがあるのか、商工会議所、金融機関等と連携を図り情報提供を強化していく必要があるものと考えます。

また、「草加モノづくりブランド認定事業」を継続的にし、競争力のある製品やモノづくり技術を市内外に強かにアピールし、「外需獲得」につながる企業活動の活性化を図れるよう、支援します。

さらには、産業デザイン力向上事業により、モノづくりや企業づくりを通して企業が大切にしている価値や意志をユーザーの感情や感性に直接訴求することを目指すデザイン経営を支援することで、ブランド力向上やイノベーション力を向上し、産業競争力の強化や企業価値の向上を推進します。

地場産業振興の観点からは、国内の嗜好の変化等の影響から厳しい経営環境に置かれている草加せんべい業界について、2020年東京オリンピック・パラリンピックを絶好の商機として捉え、個店でも外国人観光客向けの販売促進や海外展開等の国際化の意欲的な取組がはじまっています。この機運の高まりを大切にして、国内外に限らず、販売促進や販売チャネルの拡大につながる支援を展開していきます。

※デザイン経営…デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営

(3) 人材確保と生産性向上による労働力創出及び事業承継の円滑化による事業活動の持続可能性の追求

- 労働確保の観点から、商工会議所、ハローワーク、シルバー人材センター等の関係機関との連携により、各種労働力創出事業を推進します。
- 課題の解決に活用できる各関係機関の支援メニューに関する情報提供を強化します。
- 労働生産性向上の観点から、引き続き設備投資等による労働生産性の向上に資する取組を支援します。
- 企業の再展開期における事業承継等を支援し、事業活動の持続可能性を追求します。
- 事業承継や後継者育成に係る情報提供や支援を推進します。
- モノづくり探検隊等による次代を担う人材の育成や住工共生を推進します。
- 地場産業の観点からは、地場産業振興協議会において、特に皮革産業における職人発掘や養成など後継者育成を支援します。

統計やアンケートから分かるとおり、モノづくりをはじめとする幅広い分野において市内企業の労働力が不足している状況が見られ、市内企業は厳しい経営環境の中で、労働力確保に苦慮しているものと考えられます。さらには今後、人口構造の変化による生産年齢人口の減少により、今後ますます労働力の確保が難しくなると見込まれます。

このような中、労働力の創出においては、労働者の確保と労働生産性の向上の2つの側面による対策が考えられます。

労働者の確保の観点からは、商工会議所、ハローワーク、シルバー人材センター等の関係機関や庁内関係課と連携し、各種労働力創出に関する取組について検討を行いながら、取組の成果などを見ながら改善や見直しを行い、各種労働力創出事業の推進を強化します。

そのため、関係機関と連携を図る中で、各関係機関の支援メニューに関する情報提供を強化するとともに、労働生産性向上の観点からは、平成30年6月に施行された生産性向上特別措置法による設備投資の喚起策等も踏まえて、設備投資等による労働生産性の向上に資する取組について、優れた事例などの情報収集を行い、企業への支援、情報発信や啓発を推進します。

また、企業の再展開期においては、様々な経営課題を解決しながら、事業活動の方向性を見直していく必要があります。そのためには、支援機関等が密接に連携しながら、再展開期の円滑な事業承継等を支援できる人材の確保など伴走支援体制の構築を進め、事業活動の持続可能性を追求します。

特に、後継者育成や発掘に課題感を持っている企業も多くあることから、これらに係る有益な情報の提供や支援を推進します。

さらには、引き続き、モノづくり探検隊等により、市内企業の次代を担う人材の育成を図るとともに、地域との良好な関係性の構築による住工共生を推進し、企業価値の向上を図ります。

地場産業の観点からは、地場産業振興協議会において、特に皮革産業における職人発掘や養成など後継者育成を支援します。

(4) 企業立地の促進と柿木地区産業団地の円滑な進出支援

- 市内事業所が引き続き市内における操業を選択し、また、市外からの新たな事業所の誘致につながるよう、新たな施策についての検討を含め、市内における事業所立地を促進します。
- 柿木地区産業団地の進出企業との連絡調整を密にし、円滑な進出を支援するほか、市内企業者とのマッチングを支援し、市内経済への波及につなげます。
- 柿木地区産業団地の進出企業を含め、市内の企業が地域に根差した操業ができるよう働きかけるほか、支援を検討します。

市内事業所が減少する中で、事業拡大意欲のある事業所が引き続き市内における操業を選択し、さらには、市外からの新たな事業所の誘致につながるよう、新たな施策の検討を含め、市内における事業所立地を促進します。

また、市内事業所の事業拡大等に伴う移転や増設への対応を見据え、柿木地区の活性化ゾーンの在り方について引き続き検討を進めるほか、適切な情報提供を行います。

一方、計画期間内に柿木地区産業団地の進出企業の操業も予定されており、今後、雇用や交通など多くの解決すべき課題が想定されることから、進出企業等との連絡調整を密にし、課題整理や企業間の連携支援など企業の進出が円滑に進むよう支援します。

また、柿木地区産業団地には、高い販売力をもつ食品製造業の進出が予定されていることから、商工会議所と連携を密にしながら、市内事業者とのマッチングを支援し、取引などを通じた市内経済への波及につなげます。

さらには、柿木地区産業団地の進出企業を含め、市内の企業が地域から愛着を持たれ、地域に根差した事業所となる観点から、工場見学及び直売など産業観光機能を持つことによりモノづくりに地域住民の親しみや理解を得られるよう、柿木地区産業団地の進出企業や既存市内企業に対し積極的に働きかけるほか、支援についても検討を行います。



柿木地区産業団地（イメージ）

(5) 域内経済循環活性化のための施策継続

- 草加地域経済活性化事業を引き続き推進。
- 域内経済循環に貢献する、市内事業者への発注、市内製品の購入を促します。
- 経済社会動向や事業効果を鑑み、必要に応じ、実施内容の見直しを図ります。
- 市内共通ポイントカード「そうかーど」の普及啓発や高付加価値化について、支援を検討します。

域内経済循環を活性化する観点からは、市内事業者の優れた技術・サービス・製品を利用いただけるよう、様々な機会を通じて、継続的に施策を講じる必要があります。

この観点から、個別の事業者の取組を支援するだけでなく、域内全体の経済循環に資する取組を継続的に講じ、活性化を図る施策が求められています。

市と商工会議所、市内各工業会は、「草加地域経済活性化事業実行委員会」を組織し、域内経済循環に貢献する、市内事業者への発注、市内製品の購入を促すとともに市内事業所の積極的な事業活動を支援する事業として、「市内リフォーム補助事業」「モノづくりダイレクトセール事業」「市内事業所等設備投資支援事業」を実施しています。

引き続き、同実行委員会の実施する事業を支援するとともに、実施する事業内容については、経済社会動向や地域経済における課題等を見極めつつ、より高い事業効果を発揮できるよう見直しを図っていきます。

また、商店連合事業協同組合が実施する市内共通ポイントカード事業について、消費の囲い込みによる市内購買率の向上に資する観点から、引き続き普及啓発を行うほか、他制度との連携や機能向上による高付加価値化についても、支援を検討します。

参考：草加市都市農業振興基本計画抜粋（基本理念・基本方針・アクションプランの体系図）

1 基本理念

農がある都市（まち）・そうか

—多彩な地域資源がある都市で、多様な都市農業を育み、まちのブランド力を高めます—

2 基本方針

方針1 地産地消を推進する仕組みを創出します。

草加市は地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」が64.5%と県平均より13.2ポイント低く、域内で経済循環が可能となる仕組みの創出が課題となっています。草加市民に対するアンケートにおいて、地場農産物への考え方を尋ねた際も「同じ値段なら地元産がよい」との回答が45%にのぼる中、農産物の地産地消の推進は一つの有力な解決策となると考えられます。

また、地産地消の推進は、農業収益の基盤となり、都市農業の持続可能性を高めるための必要な資源でもあります。

市民の皆さんが、地場農産物について関心を持ち、日常的に触れることができる機会を増やす中で、地場農産物の消費を促進し、農業収益の改善につなげていくことが必要です。

《計画期間内の主な取り組み》

- ・庭先販売、地場農産物使用飲食店等、直売所・小売店の地場農産物販売コーナー等地場農産物に日常的に触れることができる機会のPRを積極的に進めます。
- ・地場農産物の市民向けPRを強化する観点から、地場農産物単体および総体のブランド化に向けた検討を行います。
- ・地場農産物の使用拡大につながるよう、農業者と飲食店等や学校をつなぐ物流体制の構築に向けた段階的な社会実験を進めます。
- ・これらの取り組みを進めるために、生産と販売・消費をつなぐために目的別に情報集約を進めます。

方針2 多様な働き方を創出する都市農業を目指すとともに、都市農業を未来につなぐ農業者の取組を支援します。

草加市の農業者数は平成元年(1989年)には905戸でしたが、平成30年(2018年)には526戸と30年間で42%減少しました。農業後継者の有無を尋ねた農家へのアンケートでは「いる」(従事中)と「いる」(将来、従事する予定)との回答を足しても36%にとどまっています。農業者の高齢化にも歯止めがかからず、都市農業の担い手の育成・発掘は喫緊の課題となっています。

このような中、農業者や関連事業者を支援しながら、都市ならではの経営環境を活かし、多様な生産・経営体制を模索することを通じ都市農業を未来につないでいくことが必要です。

《計画期間内の主な取り組み》

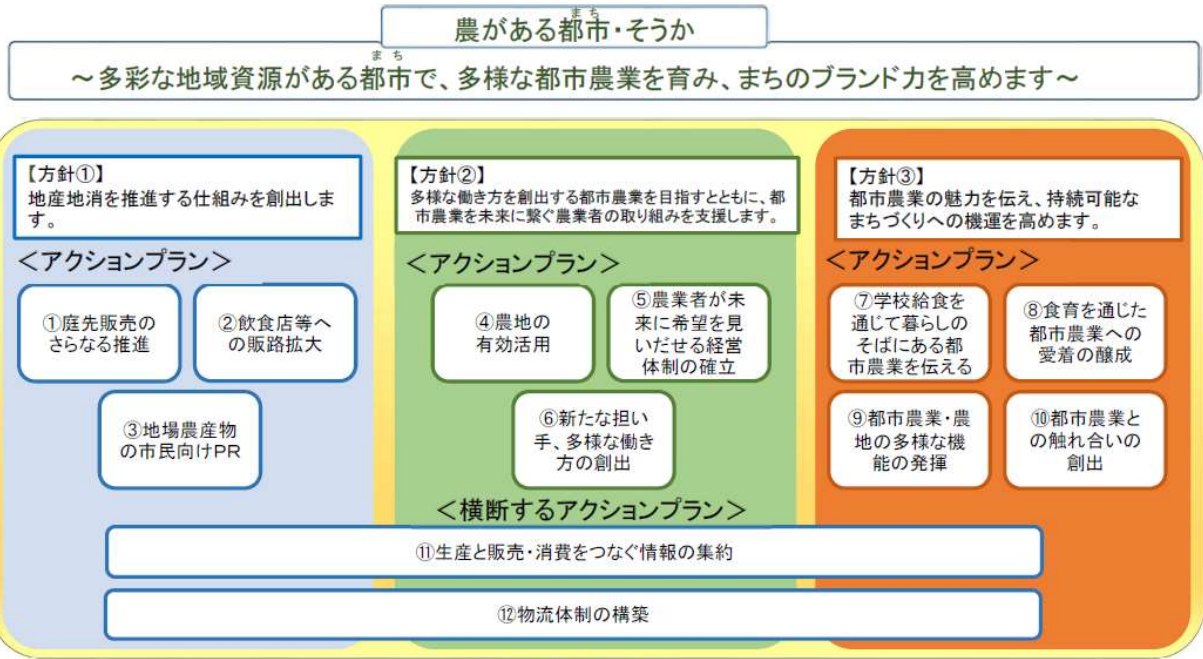
- ・農地に関する法制度等のさらなる周知を図ります。
- ・市の農業振興担当課内に個別相談窓口を設置し、関係機関と連携をしながら、農地の賃貸借や新規就農、各種支援制度に関する情報提供・マッチングに係る個別対応を進めます。
- ・意欲的に生産・出荷を行う認定農業者等の生産・販売等の強化に係る支援や都市ならではの新たな経営モデルの創出を目指す農業者の支援を検討します。
- ・小規模な農業者の農地維持につながるよう、営農継続や賃貸借のマッチングに向けたニーズを把握し、支援を検討します。
- ・農業者と関係機関の連携体制を構築しながら、農福連携を行うモデル農場の設置を進めます。
- ・女性とアクティブシニアの参画に向けたニーズ把握を進めます。

方針3 都市農業の魅力を伝え、持続可能なまちづくりへの機運を高めます。

都市における農地の価値を定義した都市農業振興基本法が平成27年（2015年）に制定されて以降、都市農業に対する市民の関心は高まっています。市民に対するアンケートでは、「教育レベルから農業に積極的にかかわるべき」（60歳代女性、市民アンケート結果より）との声が寄せられています。一方、食と農のイベントについて「知らない」との回答が71%に達していることから、引き続き様々な機会でのPR活動を進め、市民が都市農業に触れ、都市農業の価値を知ることができるよう努めていく必要があります。

- 《計画期間内の主な取り組み》
- ・学校と農業者の交流機会を増やし、引き続き子どもたちが都市農業への理解醸成を図ります。
 - ・親子で楽しめる栽培・収穫体験やイベント出展等を活用して、食育を通じた都市農業への愛着を醸成します。
 - ・防災協力農地の普及啓発を進めるとともに、農地における防災訓練の実施を検討します。
- また、生物多様性やフードロス低減に向けた取り組みなども行いながら、都市農業・都市農地の多面的な機能についての理解を醸成します。
- ・定期的なイベントの定期開催、市民農園・体験農園の開設促進などを通じて、都市農業とのふれあいの創出を進めます。

アクションプランの体系図



農業者・商工業者・福祉事業者等が主体となり、農業協同組合、商工会議所、行政など関係機関が参画する「(仮称)多様な担い手による都市農業振興基本計画推進チーム」によるアクションプランの推進

第V章 アクションプラン

1 事務事業ごと事業内容、課題解決のための行程等

(1) 創業支援 事業

主な事業内容	草加市創業支援事業計画等に基づき、商工会議所並びに日本政策金融公庫越谷支店、地域の金融機関と協力し、意欲ある創業希望者に対する支援を実施することを通じ、市内産業の活性化を図ります。 また、女性の活力を地域経済の活性化に活かす視点から、女性創業スタートアップ事業を実施することを通じ、特に子育て世代の創業希望者を支援し、市内産業の活性化を図ります。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾等草加市創業支援事業の利用促進と、継続支援による市内創業実績の拡大 ・創業後の成長を支援できる専門人材確保による積極的な伴走支援体制の構築 ・女性創業スタートアップ事業の持続性向上やコミュニティ拡大に向けた継続支援 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
創業塾等アフターフォロー体制の検討	→					
専門人材等による創業後の伴走支援						→
月3万円ビジネス連続講座の実施						→
月3万円ビジネス連続講座修了者の持続性向上やコミュニティ拡大支援体制の構築		→				

(2) 商店街元気倍増 事業

主な事業内容	市内商業の活性化のため、商店街が取り組むにぎわいづくり事業、施設整備事業等に補助金を交付し、その活動を支援します。 また、市内共通ポイントカードの普及啓発、他制度との連携や機能向上による高付加価値化に向けた取組を支援します。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内共通ポイントカードの高付加価値化に向けた取組の支援 ・商店街が管理する設備等の整備または水銀灯製造中止に伴う街路灯撤去の支援 ・市内商店街の連携促進による活性化 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
ポイントカードの高付加価値化の検討と支援						→
水銀灯製造中止に伴う街路灯撤去の支援		→				
グルメ等を活用した市内商店街活性化事業の推進による商店会間の連携強化						→

(3) 草加駅周辺市街地活性化 事業

主な事業内容	リノベーションまちづくり基本構想に基づき、民間主導の公民連携で、遊休不動産をリノベーションし、都市型産業をはじめとした新たなコンテンツを創出する。 草加駅東口周辺エリアのリノベーションまちづくりを民間主導の軌道に乗せ、他エリアへその手法を展開する。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降のリノベーションスクール開催に向けた手法の検討 草加駅東口エリア以外へのリノベーションまちづくりの展開 民間推進組織によるリノベーションまちづくりへの移行 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
リノベーションスクールの開催						→
家守会社等の2号案件に向けた事業や経営体制の健全化をサポートする仕組みの構築				→		
他エリアへの啓発活動・プレイヤーの発掘						→
遊休不動産のリスト化、家守会社とのマッチング、事業構造を活かす適切な物件契約並びに仲介スキームの構築				→		
家守会社等のファイナンス環境の整備						→

(4) 企業支援・育成 事業

主な事業内容	市内中小企業者が取り組む新製品等の開発、産業財産権等の取得、展示会への出展等を支援するとともに、草加モノづくりブランド認定、草加モノづくり探検隊事業、ふるさと納税推進事業、産業デザイン力向上事業等を行い、市内産業の活性化を図るほか、市内産業の振興策について検討します。 また、企業立地を促進するほか、柿木地区産業団地の円滑な企業進出の支援等を行います。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業デザイン力向上事業を通じたデザイン経営の推進による企業のブランド力向上・イノベーション力の創出 柿木地区産業団地(草加柿木フーズサイト)の進出企業の円滑な進出の支援と波及効果等創出の検討 企業の経営課題(新製品開発、販路拡大等)に係る支援メニューの普及啓発 販売促進支援に係る企業活動支援メニューの見直し・検討・実施 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
産業デザイン力向上事業の実施とデザイン経営周知啓発						→
柿木地区産業団地の進出企業の円滑な進出支援			→			
柿木地区産業団地の波及効果等創出の取組検討						→
販売促進支援に係る支援メニューの見直し・検討		→				
販売促進支援に係る新支援メニューの実施						→

(5) 商工業融資 事業

主な事業内容	中小企業の向上発展を目的として、資金調達を必要とする中小企業者に対する金融機関からの融資を円滑にするため、金融機関に資金預託を行うほか、中小企業の安定化を図るため、利子補給、債務の代位弁済を行います。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県や市中金融機関の融資制度の体系整理と情報発信 ・市制度融資の普及啓発 ・市制度融資の利用促進 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
各種融資制度の体系整理 や見直し	→					
各種融資制度の効果的な 情報発信			→			
PR冊子の作成・配布	→					

(6) 中小企業振興 事業

主な事業内容	産業振興支援情報サイトを活用した市内産業情報の提供や、物産・観光情報センターにおける市内製品の展示・販売支援など、様々な媒体を活用して積極的に情報発信し、市内中小企業の経営を支援します。また、市内中小企業者の総合的発展を目的とした商工会議所の事業活動に対し、事業補助等の支援を行うほか、労働力創出に向けた施策マッチングや企業価値の向上、事業補助等の支援、さらには地域産業の活性化を目的として、獨協大学、商工会議所との産学行連携事業を推進します。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	・労働力創出に向けた効果的施策の構築と実施					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
労働力創出事業の実施と 効果的な事業の検証	→					
労働力創出事業の見直しと 実施		→				

(7) 地域経済活性化

事業

主な事業内容	草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、市内リフォーム補助事業等の域内経済循環や事業所の事業活動を活性化する事業を実施します。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所等設備投資支援事業の事業効果把握 ・経済社会情勢の把握による実施事業メニューの検討 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
市内事業所等設備投資支援事業の事業効果把握						→
実施事業メニューの検討						→

(8) 地場産業振興

事業

主な事業内容	地場産業(せんべい、ゆかた、皮革)の振興発展のため、事業者が行う需要の拡大、販路の開拓並びに啓発を行う活性化事業に対し、補助等の支援を行います。また、市内外のイベント等において地場産業の紹介、PRを行い、地場産業の活性化を図ります。なお、地場産業が持続的に発展していくために後継者育成の促進を図ります。					
計画期間内に重点的に取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした草加せんべいの個店における意欲的な販売促進や販売チャネルの拡大につながる支援の展開 ・地場産業における皮革産業後継者育成の支援 					
課題解決のための行程	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
草加せんべい国際展示会等 出展支援						→
草加せんべいの新たな販売 促進策の検討と実施						→
皮革産業後継者育成事業の 実施	→					
皮革産業後継者育成事業受 講者の創業等支援		→				→

2 施策の柱の重要業績評価指標(KPI)と目標

現戦略については、第4次草加市総合振興計画第二期基本計画（令和2年度～令和5年度）及び今後策定が予定されている（仮称）次期草加市版総合戦略（令和3年度～）との整合を図るため、重要業務評価指標（KPI）の設定を施策の柱単位とします。

(1) にぎわいの創出

- ・商店街元気倍増事業
- ・草加駅周辺市街地活性化事業

KPI	日常の買い物などで地元の商店・商店街を利用する市民の割合
-----	------------------------------

単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
%	71	72	73	74	75	76

(2) ものづくりの振興

- ・企業支援・育成事業

KPI	各種企業支援制度を利用後の追跡調査で、企業業績の向上につながったと回答した企業の割合
-----	--

単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
%	65	70	70	75	75	80

(3) 中小企業の経営支援

- ・創業支援事業 ・商工業融資事業
- ・中小企業振興事業 ・地域経済活性化事業

KPI	法人市民税の均等割納税義務者数
-----	-----------------

単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
件	6,070	6,075	6,080	6,085	6,090	6,095

(4) 地場産業の振興

KPI	地場産業を振興する団体に加盟している事業所数
-----	------------------------

単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
事業所	63	63	63	63	63	63

(5) 都市農業の振興

KPI	庭先販売農家数
-----	---------

単位	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
軒	69	69	69	69	69	69

草加市産業新成長戦略（令和2年度－令和7年度）

発行 令和2年（2020）年3月

発行者 草加市

埼玉県草加市高砂一丁目1番1号

〒340-8550 ☎048-922-0151

編集 自治文化部産業振興課

